

平成28年度 可 児 市 予 算 の 概 要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	7
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	13
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	18
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	24
第3	財政規模	25
第4	一般会計の概要	26
	1 歳入予算について	26
	2 歳出予算について	29
第5	特別会計・企業会計の概要	32
	資料編	34

第1 予算編成方針

本市は、平成28年度から第四次総合計画後期基本計画がスタートします。若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちをつくり、住みごころ一番・可児の実現を目指すため、重点方針（4つの柱）を設定し、施策を進めていきます。

一つ目の柱「高齢者の安気づくり」では、超高齢社会が進むにつれて増大する介護の必要な方の多様な生活支援ニーズに対応するべく、訪問型サービスや通所型サービスといった幅広いサービスを提供するなど、住み慣れた地域や家でいつまでも安気に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

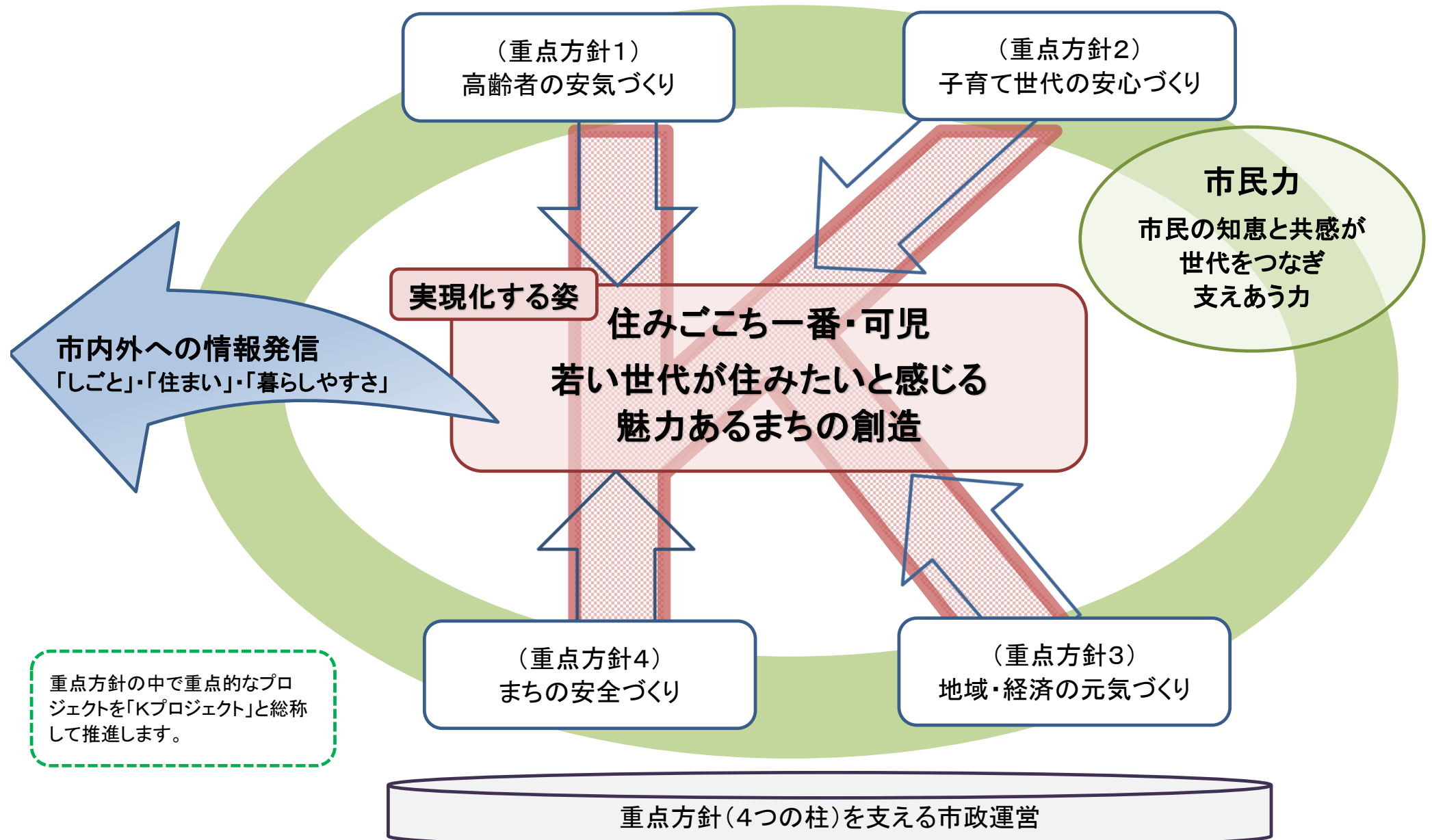
二つ目の柱「子育て世代の安心づくり」では、子育て支援を総合的に推進する機能を中枢として、健康づくりやにぎわいを創出する交流拠点（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい”空間施設の整備工事に着手します。また、保育ニーズの高まりに応えるよう、認可保育園を新たに整備するなど安心して子どもを生み育てる環境整備を進め、地域や各種団体との連携により、マイナス10カ月から安心して子育てができるよう取り組みます。

三つ目の柱「地域・経済の元気づくり」では、観光グランドデザインに基づき、市内の観光資源に更に磨きをかけます。「美濃桃山陶の聖地」としての荒川豊蔵資料館周辺や美濃金山城跡等の整備、活用を進め、観光交流人口の倍増を目指すとともに、可児市の住み良さを発信することで定住人口の増加につなげ、移住を促進します。

四つ目の柱「まちの安全づくり」では、広域的な交通を担う継続中の幹線道路の整備を着実に進めるとともに、地域要望に対応した生活道路の整備や災害に強いまちづくり等市民生活の安全を確保します。また、地域福祉活動の推進をはじめ、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。

将来の人口展望を示す「可児市人口ビジョン」とそれを踏まえた今後5年間の目標や施策を取りまとめた「可児市総合戦略」を策定しました。人口減少問題は避けて通れない問題となっています。人口減少に歯止めをかけるために、住みごころ一番・可児を目指し、重点施策「Kプロジェクト」の推進を中心に、選択と集中による効果的な財源を投入し、過去最大の予算規模としました。さらに、バランスよく市民生活を支えることで、一人ひとりの市民が満足と幸せを実感できるよう、きめ細かな行財政運営に取り組むものとします。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



【重点方針1】

『高齢者の安気づくり』

市民による主体的な健康・生きがいつくり、専門家・市民との連携による地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくり、支援が必要な方への適切なサービス提供に、社会福祉協議会や協力事業者・関係市民団体と連携して取り組むことにより、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安気に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

1 《健康・生きがいつくり》（自助）

- ・誰もが元気で、地域社会の中で様々な活動に参加できるよう、健康づくり市民運動を推進します。
- ・介護予防や高齢者が生きがいを持って暮らせる環境の充実に努めます。

2 《支え合いの地域づくり》（共助）

- ・高齢者が住み慣れた地域で安気に暮らせる取り組みを推進します。
- ・地域における支え合い活動を積極的に支援します。

3 《適切な医療・福祉の体制づくり》（公助）

- ・法に基づく基礎的な介護・医療サービスを提供します。

1. 高齢者の安気づくり

新規事業には★を付している。
個別の事業を複数掲載する場合には口を付している。
事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示している。

◇健康・生きがいづくり(自助)

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
健康支援事業 【介護保険特別会計】	17,000	16,851	149	歩こう可児302運動やK体操などを通して地域における介護予防の普及啓発を行います。また、介護予防を必要とする方に、短期集中的に行う通いの場(はつらつ運動教室、おいしく歯歯歯教室等)を提供します。
健康づくり推進事業(市民の健康づくり推進)	3,650	3,607	43	健康づくり推進のため、「歩こう可児302」運動を市民運動として展開します。Kルートの活用等、歩くことに対する興味や動機づけを組み込んだ仕組みや環境の整備や更なる普及を図ります。また、幅広い体力レベルに対応できるノルディックウォーキングの普及活動を行います。
口成人各種健康診査事業	128,660	126,321	2,339	早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上が図られるよう、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。
高齢者生きがい推進事業	19,310	19,125	185	老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。
高齢者福祉施設整備事業	17,100	0	17,100	高齢者福祉施設等を整備することにより、介護保険サービスの充実を図り、高齢者やその家族が安心して生活できる環境を創出します。 ★定期巡回・随時対応型介護サービスの導入を推進します。
合 計	185,720	165,904	19,816	

◇支え合いの地域づくり(共助)

地域支援事業 【介護保険特別会計】	19,480	35,068	△ 15,588	地域との連携を強化し、介護予防対象者を把握します。また、地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるよう支援します。
----------------------	--------	--------	----------	---

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計】	5,125	5,772	△ 647	地域における生活支援サービス体制の整備を支援します。また、在宅医療と在宅介護の連携を確保し、地域・医療・介護の三者が連携しながら、支援を必要とする高齢者を見守っていける地域づくりを目指します。
□地域福祉推進事業	57,300	56,260	1,040	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画（第2期）の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。
合 計	81,905	97,100	△ 15,195	

◇適切な医療・福祉の体制づくり（公助）

在宅福祉事業	13,540	13,990	△ 450	高齢者の在宅生活の支援として、緊急通報システムの設置、高齢者の緊急援護などを行います。
□公共交通運営事業	113,505	106,891	6,614	コミュニティバス（さつきバス、電話で予約バス）の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。また、公共交通の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者に対するバス乗車回数券の交付を行います。コミュニティバスの日曜祝日運行について、需要調査の結果を考慮しながら検討します。
後期高齢者医療事業	827,674	761,854	65,820	保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。
包括的支援事業 【介護保険特別会計】	80,970	68,494	12,476	地域包括支援センターを市内5カ所で運営します。高齢者にかかる総合相談、認知症施策、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメントを行うことで、住民の保健医療及び福祉を増進します。
任意事業 【介護保険特別会計】	31,174	29,371	1,803	介護を行う家族を支援するための事業（介護相談員派遣、介護用品購入助成など）、安心な在宅生活のための安否確認・配食サービス事業などを実施します。また、介護給付費の適正化に向けた取り組みを実施します。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
★生活支援サービス事業経費 【介護保険特別会計】	74,347	0	74,347	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、従来の介護予防訪問（通所）介護といった介護保険事業所によるサービスに加え、民間や住民主体の支援等も含めて、多様なサービスを提供します。
★介護予防ケアマネジメント事業経費 【介護保険特別会計】	11,981	0	11,981	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、個々の体調やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために適切なケアマネジメントを行います。
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等 【介護保険特別会計】	5,863,481	5,710,825	152,656	第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。
介護保険料負担軽減措置 【介護保険特別会計】	9,000	8,300	700	今後更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料水準の上昇が避けられない中、制度の持続性を高めるため、低所得の方が保険料を負担し続けられるよう公費を投入して保険料軽減を行います。
合 計	7,025,672	6,699,725	325,947	

【重点方針2】

『子育て世代の安心づくり』

子育ては、子どもがお腹に宿ったとき(マイナス10カ月)からすでに始まっていると認識し、妊娠期から子どもと子育て家庭が地域・社会とつながり、乳幼児期を経て学齢期まで切れ目なく支援する、～マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て～を進めます。そのもとで、安心して子育てできる環境づくり、日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育、ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

1 《安心して子育てできる環境づくり》

- ・ 子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、健康・賑わいを創出する交流拠点を整備します。
- ・ 様々な施策を切れ目なく展開し、健やかな子どもの成長と親の子育て力の向上を図ります。
- ・ 多様化する保育サービスのニーズへの対応と支援体制の強化を行います。

2 《日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり》

- ・ 専門職による支援体制を整備し、学校の総合的な教育力を高めます。
- ・ 市民・事業者・学校によるいじめ防止や解決に向けた取り組みを推進します。
- ・ 可児市公共施設等マネジメントを踏まえた大規模改造事業等、子どもが快適で安全に学べる学校環境を整備します。

3 《ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり》

- ・ ふるさと“可児”を愛し、誇りを持ち続けながら、社会に貢献できる人を育てます。
- ・ 国際化時代に対応し、物怖じすることなくコミュニケーションを図ることができる子どもの育成を推進します。

2. 子育て世代の安心づくり

◇安心して子育てできる環境づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
口駅前子育て等空間創出事業	1,367,105	647,898	719,207	可児駅前の公共用地に、子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民の交流によるにぎわいづくりに資する機能を兼ね備えた、市の玄関口にふさわしいシンボリックな空間を創出します。
家庭相談事業	6,048	11,915	△ 5,867	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。
こんにちは赤ちゃん事業	750	900	△ 150	生後概ね3～4カ月の第2子以降の乳児宅を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭を早期に発見し適切な子育て支援に繋がります。
ひとり親家庭支援事業	375,481	376,345	△ 864	母子家庭等の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。
児童相談支援事業	4,781	7,555	△ 2,774	乳幼児の発達相談に応じるとともに、障がい福祉サービスを必要とする児童の利用計画作成等を行い、適切なサービス利用を支援します。 ★幼稚園・保育園への巡回指導を実施します。
児童発達支援事業	17,500	17,517	△ 17	発達に何らかの心配を抱える子どもやその家族に対し、生活訓練を含む集団療育プログラムや小1プロブレムへの対応策等を行い、発達が気になる子どもの社会的自立を支援します。
すくすくキッズネットワーク事業	16,699	19,272	△ 2,573	子育てサロン「絆る～む」や地域子育て支援センター、子育て支援総合情報誌「きっずナビ」等、多様なニーズに対応した子育て支援事業を、関係団体と連携して実施します。 親が自分に合った子育て支援を受けながら、親同士の情報交換の手段としても活用できるよう広く周知するとともに、情報提供や相談、関係機関との連絡調整等、様々な支援事業の円滑な利用を支援します。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
□福祉医療助成事業	1,036,045	1,022,367	13,678	こども、重度心身障がい者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童に対し、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。
ファミリーサポートセンター事業	1,900	2,015	△ 115	子育てを援助したい市民と援助を受けたい市民がそれぞれサポート会員、利用会員となり、利用会員の都合に合わせて、サポート会員が一時的に利用会員の子どもの預かることで、親の多様なニーズに応えます。
母子健康診査事業	119,156	121,490	△ 2,334	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、問題の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減とマイナス10カ月からの子育てを支援します。
私立保育園等保育促進事業	1,181,889	838,426	343,463	私立保育園が充実した保育事業を推進できるよう、各種制度を活用しながら、その運営を適切に支援します。 また、幼保小中連携協議会において、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換を行います。 ★市有地を活用した民間保育園の整備と地域型保育園の整備を図ります。
市立保育園管理運営経費	273,283	214,254	59,029	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ★土田保育園の大規模改修及び空調整備を行い、保育環境の向上を図ります。
市立幼稚園管理運営経費	25,352	26,929	△ 1,577	子どもの心身の発達を助長するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。
私立幼稚園支援事業	202,046	201,996	50	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。 また、幼保小中連携協議会において、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換を行います。
キッズクラブ運営事業	116,386	92,089	24,297	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、各小学校にキッズクラブを設置し、運営します。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
児童センター管理運営事業	48,020	38,070	9,950	★民間のノウハウを活用し、質の高い多様な事業を実施できる運営体制を目指し、指定管理者制度を導入します。
母子健康教育事業	5,056	4,671	385	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えを啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。
家庭教育推進事業	2,757	2,719	38	子どもの人間形成やしつけに大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め対処能力を高めることができるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高生に、子育ての重みや親子の絆を考える機会を提供します。
青少年育成事業(地域の子ども・子育て応援運動の推進)	9,544	8,883	661	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、地域で健全育成に取り組む機運を高めます。マイナス10カ月からの子育て支援の視点で、地域が子どもや子育てを応援する取り組みを促進します。
合 計	4,809,798	3,655,311	1,154,487	

◇日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

子どものいじめ防止事業	9,205	11,169	△ 1,964	いじめ防止専門委員会が小・中・高校生のいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめを防ぐことへの気運を高めます。
いじめ防止教育推進事業	120	120	0	大学との連携により、これまでのいじめ防止への取り組みを整理することで、学校の取り組みをいじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」として明確化し、実践します。
□多文化共生事業(子どもの就学支援事業)	44,740	47,446	△ 2,706	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。外国籍市民の子どもの円滑な就学支援のためのプレスクールや、不登校対応等のスクール運営を行います。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
ばら教室KANI運営事業	17,424	11,493	5,931	入国等により、小中学校への入学希望が増加する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。
可児市学校教育力向上事業	32,735	31,869	866	児童生徒の生活や学習の状況を学校アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活を作ります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。
スクールサポート事業	101,980	96,858	5,122	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、各種スクールサポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。
小学校校舎大規模改造事業	126,200	645,212	△ 519,012	児童が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境や指定避難所としての機能の向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。 小1プロブレムへの対応として低学年のトイレ洋式化工事を進めます。
合 計	332,404	844,167	△ 511,763	

◇ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

外国語・コミュニケーション教育推進事業	23,653	22,299	1,354	国際化に対応でき、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒を育成します。これまで特例校で研究を進めてきた英語コミュニケーションの取り組みを全小中学校に広げます。英語指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。
★ふるさとを誇りに思う教育事業	1,500	0	1,500	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験等を通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと“可児”を誇れる愛郷心を養います。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
□美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	75,104	0	75,104	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市内外に広くPRします。 また、一般公開に向けて荒川豊蔵資料館周辺の居宅や作業場を再現するとともに、安全に散策できるよう環境整備します。 観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□★戦国城跡巡り事業	0	0	0	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図ります。 観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。 (平成27年度補正予算にて実施)
□美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	8,532	6,210	2,322	県史跡大萱古窯跡群の弥七田古窯跡について、国指定史跡と将来的な整備を目指して調査とまとめを行います。
□荒川豊蔵資料館運営事業	14,202	12,430	1,772	荒川豊蔵資料館を運営し、荒川豊蔵氏の偉業を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。
□美濃金山城跡等整備事業	9,383	6,883	2,500	美濃金山城跡の国史跡指定に伴う整備基本構想を策定するとともに、保存活用計画に沿った事業を推進します。 また、今後の調査や整備に活かすため、久々利城跡の地形測量を行います。
合 計	132,374	47,822	84,552	

【重点方針3】

『地域・経済の元気づくり』

商工会議所、観光協会や関係市民団体と連携し、観光交流人口の倍増に向けて、地域資源を活かした新たな観光資源を磨き、発信します。また、市外企業の誘致・市内企業の拡張支援や各種支援による経済の活性化施策に加え、地域資源を活用した郷土への誇りと愛着を醸成する施策により、元気な地域づくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり》
 - ・ 歴史・文化・自然といった豊かな地域資源を掘り起こし、新たな魅力の創出に取り組みます。
 - ・ 市のブランドイメージを高め、観光交流人口の増加と地域のヒト・モノ・カネの動きの活性化に繋がります。
- 2 《働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり》
 - ・ 市民の就業ニーズに応えるとともに、若い世代を呼び込みます。
 - ・ 市外企業の立地・市内企業の拡張支援や産業振興とともに、都市基盤整備を進めます。
- 3 《ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり》
 - ・ 市民一人一人がふるさとへの誇りと愛着をもって、生き生きと暮らせる地域社会をつくれます。
 - ・ 市民が歴史・文化・芸術・スポーツに親しむ機会や交流の機会を創出し、元気な地域づくりを進めます。
 - ・ 若い世代の定住・移住（転入）を進めます。

3. 地域・経済の元気づくり

◇観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
観光交流推進事業	17,511	9,985	7,526	市内に点在する多くの地域資源を連携させ、市全体で観光グランドデザインによる各種事業を実施します。 ★観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	75,104	0	75,104	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市内外に広くPRします。 また、一般公開に向けて荒川豊蔵資料館周辺の居宅や作業場を再現するとともに、安全に散策できるような環境整備します。 観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□★戦国城跡巡り事業	0	0	0	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図ります。 観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。 (平成27年度補正予算にて実施)
観光施設管理経費(観光グランドデザインの展開)	8,897	11,726	△ 2,829	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶKルートの利用者増加を図るとともに、案内看板等必要な整備を行います。また、観光施設の施設管理、トイレ清掃、草刈り等の管理業務を行います。
合 計	101,512	21,711	79,801	

◇働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

商工振興対策経費	136,233	126,367	9,866	住宅新築リフォーム助成制度や小口融資制度等により、地域の商工振興を図ります。また、創業支援事業計画により、商工会議所、金融機関と連携して創業者支援を行います。
企業誘致対策経費	305,401	302,323	3,078	積極的な立地活動と適切な奨励金交付を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、地域経済の活性化と雇用創出を図ります。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
□支え愛地域づくりモデル事業	121,684	126,176	△ 4,492	地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって新たに取り組むシステム構築事業です。3年間のモデル事業の最終年度として行います。
ブランド化推進事業	3,992	2,660	1,332	様々な地域資源を活用した特産品、名産品の創出やブランド化を推進します。
労働一般経費	7,251	6,681	570	高校生の地元就職の促進、ワーク・ライフバランスに対する意識改革推進により、雇用の拡大を図ります。
市道56号線(二野大森線)改良事業	782,000	366,000	416,000	二野と大森を結ぶ幹線道路整備を進め、二野工業団地へのアクセスを強化し企業立地に資するとともに、広域交通の利便性の向上を図ります。
□駅前子育て等空間創出事業	1,367,105	647,898	719,207	可児駅前の公共用地に、子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民の交流によるにぎわいづくりに資する機能を兼ね備えた、市の玄関口にふさわしいシンボリックな空間を創出します。
□可児駅東土地区画整理事業 【可児駅東土地区画整理事業特別会計】	27,700	9,700	18,000	区画整理事業により、可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。
□可児駅東土地区画整理関連事業	76,900	32,406	44,494	可児駅自由通路の整備と、その着工に先立ち西口広場で準備工事を行います。
可児駅前線街路事業	223,850	124,416	99,434	可児駅前と広見市街地を結び、周辺の利便性向上と沿線周辺の活性化を図ります。
市道43号線改良事業	141,000	118,800	22,200	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターチェンジと国道248号とを結ぶ幹線道路として整備し、広域交通の利便性の向上を図ります。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
□道路改良事業	162,050	64,150	97,900	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。
合 計	3,355,166	1,927,577	1,427,589	

◇ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

国際交流事業	4,500	2,458	2,042	ホームステイ事業やペンパル事業等を通じて、市民が海外に気軽に行けたり、現地の人々と触れ合うことで、コミュニケーション能力の向上に繋がるとともに、国際社会をより身近なものと感じるようにします。
□支え愛地域づくりモデル事業	121,684	126,176	△ 4,492	地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって新たにに取り組むシステム構築事業です。3年間のモデル事業の最終年度として行います。
集会施設整備事業	15,000	15,000	0	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、バリアフリー化や空調設備の設置等の改修工事を支援することにより、快適な活動環境を提供します。
★かに暮らし情報発信事業	0	0	0	本市の暮らしやすさなどを分かりやすく発信することで、定住・移住を促進します。 (平成27年度補正予算にて実施)
高齢者大学講座経費	1,572	1,866	△ 294	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活を送れるよう支援します。
市民スポーツ推進事業	20,450	8,713	11,737	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。 プロスポーツの観戦を契機に市民がスポーツや健康づくりを身近に感じられるよう、プロ野球2軍の公式戦などスポーツ観戦ができる機会を増やします。
総合型地域スポーツクラブ推進事業	10,548	10,559	△ 11	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力の異なる者が気軽にスポーツを行うことを進める「可児UNIC」の活動を支援します。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
体育施設整備事業	84,977	4,013	80,964	市民が気軽に利用できるスポーツ施設環境を整備します。 ★老朽化した海洋センタープールの改修工事を実施します。 ★運動公園の駐車場不足を解消するため、臨時駐車場を造成します。
土田渡多目的広場整備事業	80,550	28,324	52,226	木曽川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。
□美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	8,532	6,210	2,322	県史跡大萱古窯跡群の弥七田古窯跡について、国指定史跡と将来的な整備を目指して調査とまとめを行います。
□美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	75,104	0	75,104	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市内外に広くPRします。 また、一般公開に向けて荒川豊蔵資料館周辺の居宅や作業場を再現するとともに、安全に散策できるよう環境整備します。 観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□荒川豊蔵資料館運営事業	14,202	12,430	1,772	荒川豊蔵資料館を運営し、荒川豊蔵氏の偉業を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。
□美濃金山城跡等整備事業	9,383	6,883	2,500	美濃金山城跡の国史跡指定に伴う整備基本構想を策定するとともに、保存活用計画に沿った事業を推進します。 また、今後の調査や整備に活かすため、久々利城跡の地形測量を行います。
文化芸術振興事業	455,191	455,314	△ 123	文化芸術にふれたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、施設の有効活用を進めます。
★都市計画総務一般経費(かわまちづくり事業<木曽川>)	4,943	3,958	985	市内全域で展開する観光グランドデザインの一環として、観光・自然などの資源を活用する木曽川まちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。
合 計	906,636	681,904	224,732	

【重点方針4】

『まちの安全づくり』

市民に身近な生活環境の安全と利便の確保を、民間事業者・関係市民団体と連携して取り組むとともに、地域の防災力を高め、大規模な災害への確実な備えを進めます。また、互いに支え合い誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

1 《災害に強いまちづくり》

- ・ 大規模な地震や風水害等の災害に強い、強靱なまちをつくれます。
- ・ 防災・減災体制の強化を図るとともに、地域住民自らによる防災力向上の取り組みを支援します。

2 《安全で暮らしやすいまちづくり》

- ・ 日常生活の安全と利便を確保し、良好な生活環境の形成を図ります。
- ・ 道路・橋りょう等の維持・改良や交通安全施設の整備を進めます。

3 《市民生活の安心づくり》

- ・ 互いに支え合い、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちをつくれます。

4. まちの安全づくり

◇災害に強いまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
急傾斜地崩壊対策事業	23,060	25,000	△ 1,940	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。
防災行政無線整備事業	24,949	20,678	4,271	市民への災害情報伝達手段として重要な役割を果たしている同報無線の修繕や保守点検を行います。
災害対策経費(避難所施設の充実)	21,425	15,566	5,859	災害に対して市として出来る万全な体制を構築していくために、備蓄品やAEDの充実を図り、災害時や不慮の事態に備えることにより、指定避難所の機能充実に努めます。
地域防災力向上事業(地域住民による防災力)	17,096	21,375	△ 4,279	防災リーダー養成講座による地域のリーダー育成や施設整備、防災活動を通じて知識や技術の向上を図り、地域住民自らが防災・減災に取り組むきっかけづくりや防災活動への支援を行います。
雨水対策事業 【公共下水道事業特別会計】	87,900	80,900	7,000	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。
河川改良事業	76,200	63,000	13,200	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。
県単土地改良事業(土地改良事業)	23,250	17,720	5,530	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。
市単土地改良事業(土地改良事業)	22,203	18,685	3,518	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより、施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
土地改良施設維持管理適正化事業(土地改良事業)	20,904	15,870	5,034	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。
可児川防災等ため池組合経費(土地改良事業)	14,401	17,934	△ 3,533	本市を含む2市1町のダム及びため池を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。
非常備消防一般経費(地域防災力を充実強化させる消防団装備)	74,091	67,646	6,445	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、団員確保に繋がる取組みを進めます。
消防施設整備事業	43,904	43,813	91	消防車庫や消防ポンプ自動車・消防水利の新設、修理等を行います。 ★第3分団第4部(東帷子)車庫の用地購入を行います。
合 計	449,383	408,187	41,196	

◇安全で暮らしやすいまちづくり

交通安全施設整備事業	87,285	65,000	22,285	市道2211号線の道路改良等、児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道の整備を含む道路整備を行います。 「通学路交通安全プログラム」に位置付けられた路線については、国庫補助を受けながら整備します。
交通安全環境整備事業	5,230	5,230	0	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。
生活安全推進事業	33,282	37,504	△ 4,222	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。
ライフライン機能強化等事業 【水道事業会計】	472,300	602,394	△ 130,094	耐震性能に劣る配水池・ポンプ場施設について耐震補強を行い、基幹管路(送水管・配水本管)については布設替を行い耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも安定した給水を確保します。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業 【水道事業会計】	463,250	119,800	343,450	耐震性能に劣る鳩吹台配水池を廃止し、虹ヶ丘配水区への統合を図るため、新たに虹ヶ丘配水池を建設します。これにより大規模地震時でも安定した給水を確保します。
下水道事業の経営強化 【公共下水道事業特別会計】 【特定環境保全公共下水道事業特別会計】	66,627	9,800	56,827	地方公営企業会計の導入準備に取り組み、下水道事業の合理化と経営基盤強化を進めます。 ★長寿命化計画による下水道施設の長寿命化工事を実施します。
空き家・空き地バンク運営事業	850	1,050	△ 200	住宅団地の人口減少や少子高齢化に伴う空き家・空き地の増加に対応するため、空き家・空き地活用促進事業を進めることにより、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。
橋りょう長寿命化事業	80,500	65,600	14,900	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。
□道路改良事業	162,050	64,150	97,900	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。
道路維持事業	324,951	355,595	△ 30,644	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。
国道21号4車線化に伴う道路新設事業	101,000	62,300	38,700	国道21号4車線化による中央分離帯設置により分断された周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。
□公共交通運営事業	113,505	106,891	6,614	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。また、公共交通の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者に対するバス乗車回数券の交付を行います。 コミュニティバスの日曜祝日運行について、需要調査の結果を考慮しながら検討します。
□可児駅東土地区画整理事業 【可児駅東土地区画整理事業特別会計】	27,700	9,700	18,000	区画整理事業により、可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
□可児駅東土地区画整理関連事業	76,900	32,406	44,494	可児駅自由通路の整備と、その着工に先立ち西口広場で準備工事を行います。
新たなエネルギー社会づくり事業	26,800	22,769	4,031	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。
環境保全事業	11,691	10,474	1,217	ふるさとの自然を守り、自然と人とが共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。
環境まちづくり推進事業	2,500	2,340	160	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。 里山案内人養成講座を実施します。
林業振興一般経費(森林整備事業)	5,776	13,346	△ 7,570	森林環境税等を活用して、人工林や里山林などの計画的な整備を進め、森林の荒廃を防止します。
有害鳥獣対策事業	7,773	7,354	419	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、営農意欲の維持を図ります。
合 計	2,069,970	1,593,703	476,267	

◇市民生活の安心づくり

□地域福祉推進事業	57,300	56,260	1,040	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第2期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。
自立支援等給付事業	1,349,606	1,080,595	269,011	障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。

事業名	事業費			概要
	平成28年度	平成27年度	増減額	
障がい者福祉施設整備事業	96,947	95,323	1,624	障がい者の福祉的就労の場と住まいの場を確保するため、市有地を活用し、障がい者福祉施設の整備を実施する事業所に対して施設整備補助を行います。
地域生活支援事業	114,936	138,300	△ 23,364	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。
□福祉医療助成事業	1,036,045	1,022,367	13,678	こども、重度心身障がい者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童に対し、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。
地域医療支援事業(医療機器充実補助)	58,695	57,991	704	市民の健診等の予防活動から、医療、介護までを一体的に取り組み、地域医療を推進する基幹病院としての機能充実を図るため、高度な医療サービスを提供する設備投資に対して助成します。
生活困窮者自立支援事業	18,137	20,036	△ 1,899	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき実施します。自立相談支援事業や住居確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者を生活保護に至らないよう支援します。
□成人各種健康診査事業	128,660	126,321	2,339	早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図られるよう、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。
□多文化共生事業(子どもの就学支援事業)	44,740	47,446	△ 2,706	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。外国籍市民の子どもの円滑な就学支援のためのプレスクールや、不登校対応等のスクール運営を行います。
合 計	2,905,066	2,644,639	260,427	

【重点方針(4つの柱)を支える市政運営】

若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちをつくり、住みごこち一番・可児の実現を目指すため、重点方針(4つの柱)に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そのため、市民の視点に立ち、引き続き行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

市政運営の3つの基本方針と取り組み

基本方針1 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- 市政の主権者である市民の「参画」や、まちづくりの主役である多様な主体の「協働」を推進します。
- 市民から広く政策提案などを受ける機会を設けます。
- 質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- 創造的で行動力が高い職員を育成します。

基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- 市の魅力と暮らしやすさを積極的に情報発信をします。
- 事業の目的や目標を明確にし、事業内容に応じた適正な予算配分を行います。
- 同分類の事業との効果的な連携や重複事業の見直しや統合などを進めます。
- 複雑、多様化する課題に適切に対応できる組織となるために、風通しの良く柔軟な職場風土を醸成します。
- 重点方針に基づき、施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制と適正な定員管理により、効率的な事務事業の推進を図ります。

基本方針3 自律的で持続可能な財政運営の推進

- 財政状況を正確に見通し、財政規律を堅持したうえで一定程度の投資的経費を確保するなど、計画的な財政運営に努めます。
- ふるさと応援寄附金・各種広告・企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得するとともに、時間外勤務の縮減などによる行政コストの削減を図ります。
- 公共施設の修繕や設備の更新による長寿命化や統廃合などを計画的に進めます。
- 公共施設をはじめとした地域資源の活用最適化を図ります。
- 指定管理者制度や民間委託など必要に応じて積極的に導入します。

第3 財政規模

平成28年度一般会計の予算額は、前年度と比較して28億1,000万円、9.8%増の314億1,000万円としました。医療、介護をはじめとした社会保障に係る経費の増加に加え、駅前子育て等空間創出事業や市道56号線道路改良事業等の普通建設事業費の増加が主な要因です。

なお、一般会計、13の特別会計及び1の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して36億9,020万円、6.6%増の592億2,400万円としました。

■平成28年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	31,410,000	28,600,000	2,810,000	9.8
特 別 会 計	24,024,000	23,434,800	589,200	2.5
水 道 事 業 会 計	3,790,000	3,499,000	291,000	8.3
総 計	59,224,000	55,533,800	3,690,200	6.6

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の44.0%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、個人は、大きな景気変動は見込まずほぼ横ばい、法人は、平成26年度税制改正による法人税割の税率引き下げの影響等で減少、前年度と比較して3億3,580万円の減少を見込んでいます。固定資産税については、土地分は減少するものの、家屋の新增築により、前年度と比較して1億6,580万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、全体では前年度と比較して1億500万円、0.8%減の**138億1,000万円**を計上しました。
- ② 各種交付金等は、前年度の実績、経済情勢等をもとに計上しています。地方譲与税については微減、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については増加で計上しました。なお、地方消費税交付金については、税率8%への引上げの影響が続いており、7,900万円、5.7%増の**14億7,300万円**を計上しました。
- ③ 地方交付税は、国の予算において地方交付税の総額はほぼ横ばいとなっていますが、普通交付税での合併算定替による増額分が今後5年間で段階的に縮減されるため、前年度と比較して3,600万円、1.7%減の**21億4,400万円**としています。うち、普通交付税は**17億6,400万円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ④ 国庫支出金は、小学校校舎大規模改造事業費が減少するものの、臨時福祉給付金給付事業費や私立保育所施設整備補助事業をはじめとした社会保障経費等の増加により国庫補助金が増加するため、前年度と比較して5億329万3千円、14.1%増の**40億6,091万円**を計上しました。
- ⑤ 県支出金は、国勢調査委託金が皆減するものの、国民健康保険・後期高齢者医療保険保険基盤安定負担金の増加等により、前年度と比較して1億469万1千円、5.9%増の**18億7,555万3千円**を計上しました。
- ⑥ 諸収入は、支え愛地域づくりモデル事業費の増加等により、前年度と比較して5,496万8千円、5.9%増の**9億8,298万3千円**を計上しました。
- ⑦ 市債は、これまでの市道改良、可児駅周辺整備、小学校改修等に加え、保育園や文化創造センター大規模改修、障がい者施設整備等、対象事業が大きく増加しました。また、旧合併特例事業債を活用したまちづくり振興基金の造成などもあり、市債全体で前年度と比較して21億4,450万円、117.4%増の**39億7,050万円**を計上しました。
- ⑧ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳

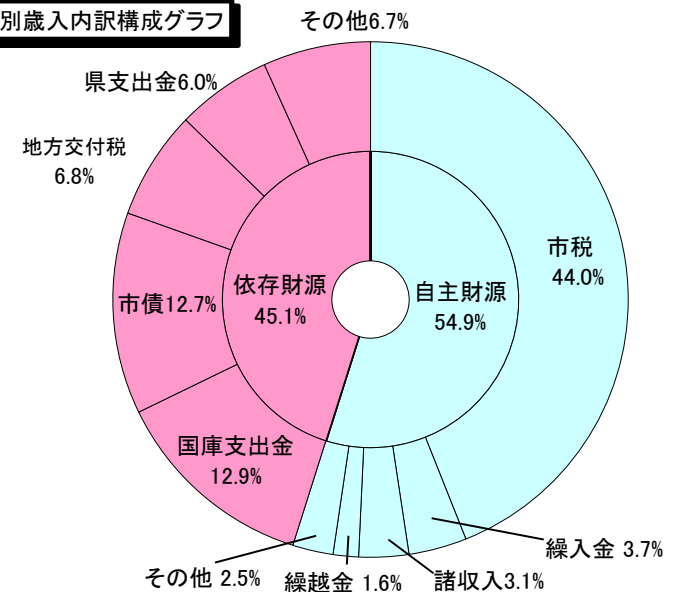
(単位:千円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較		平成28年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
1 市 税	13,810,000	13,915,000	△ 105,000	△ 0.8	44.0
2 地 方 譲 与 税	278,000	280,000	△ 2,000	△ 0.7	0.9
3 利 子 割 交 付 金	35,000	35,000	0	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	40,000	30,000	10,000	33.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000	50.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,000	1,394,000	79,000	5.7	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0	0.6
8 自動車取得税交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	44,000	0	0.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,144,000	2,180,000	△ 36,000	△ 1.7	6.8
11 交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7	0.0
12 分担金及び負担金	247,669	250,096	△ 2,427	△ 1.0	0.8
13 使用料及び手数料	445,997	440,634	5,363	1.2	1.4
14 国 庫 支 出 金	4,060,910	3,557,617	503,293	14.1	12.9
15 県 支 出 金	1,875,553	1,770,862	104,691	5.9	6.0
16 財 産 収 入	96,055	62,996	33,059	52.5	0.3
17 寄 附 金	10,000	10	9,990	99,900.0	0.0
18 繰 入 金	1,144,333	1,136,770	7,563	0.7	3.7
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.6
20 諸 収 入	982,983	928,015	54,968	5.9	3.1
21 市 債	3,970,500	1,826,000	2,144,500	117.4	12.7
合 計	31,410,000	28,600,000	2,810,000	9.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、諸収入や財産収入等が増加するものの、市税の減少等により、前年度と比較して351万6千円増の**172億3,703万7千円**、財源に占める構成比は54.9%となっています。
- ② 国や県の意思決定に基づく依存財源は、国庫支出金や県支出金等の増加に加え、市債が大きく増加し、前年度と比較して28億648万4千円、24.7%増の**141億7,296万3千円**、財源に占める構成比は45.1%となっています。
- ③ 使途が限定されない一般財源は、市税が減少するものの、地方消費税交付金や臨時財政対策債の増加により、前年度と比較して2億3,220万3千円、1.1%増の**207億170万4千円**、財源に占める構成比は65.9%となっています。
- ④ 使途が限定される特定財源は、市債の増加により、前年度と比較して25億7,779万7千円、31.7%増の**107億829万6千円**、財源に占める構成比は34.1%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



■歳入予算の性質別内訳

(単位: 千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較		平成28年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	17,237,037	17,233,521	3,516	0.0	54.9
依 存 財 源	14,172,963	11,366,479	2,806,484	24.7	45.1
合 計	31,410,000	28,600,000	2,810,000	9.8	100.0

(単位: 千円・%)

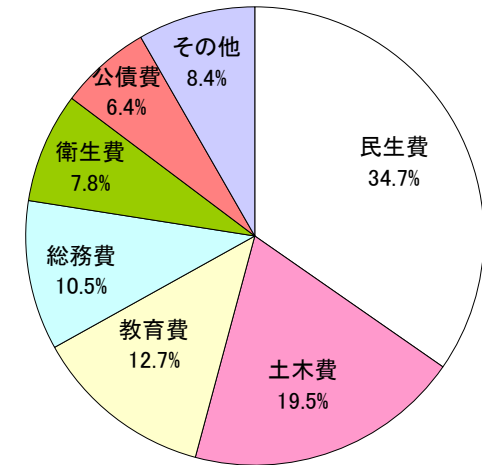
区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較		平成28年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
一 般 財 源	20,701,704	20,469,501	232,203	1.1	65.9
特 定 財 源	10,708,296	8,130,499	2,577,797	31.7	34.1
合 計	31,410,000	28,600,000	2,810,000	9.8	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員共済会給付費負担金の減少等により、前年度と比較して2,170万3千円、7.4%減の**2億7,246万4千円**を計上しました。
- ② 総務費は、国勢調査費が皆減するものの、まちづくり振興基金積立金の皆増等により、前年度と比較して3億1,208万1千円、10.4%増の**33億1,383万4千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が皆減するものの、自立支援等給付費や臨時福祉給付金給付事業費の増加や、市立保育園改修費や私立保育園整備関連経費をはじめとした児童福祉費の増加等により、前年度と比較して10億4,051万2千円、10.6%増の**108億9,041万2千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂衛生施設利用組合負担金が減少するものの、可燃物処理事業費の増加等により、前年度と比較して538万4千円、0.2%増の**24億4,557万1千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター管理経費の減少等により前年度と比較して215万円、10.6%減の**1,822万9千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、可児川防災等ため池組合負担金が減少するものの、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加等により、前年度と比較して921万円、1.8%増の**5億3,326万7千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金や住宅新築リフォーム助成金の増加等により、前年度と比較して6,339万9千円、11.7%増の**6億700万4千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、駅前子育て等空間創出事業費や市道56号線道路改良事業費の増加等により、前年度と比較して16億4,536万6千円、36.7%増の**61億2,816万6千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、消防車庫整備費が減少するものの、消防自動車購入費の皆増や可茂消防事務組合分担金の増加等により、前年度と比較して4,303万9千円、4.0%増の**11億2,331万4千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、美濃桃山陶の聖地整備事業費や海洋センタープール改修費が皆増するものの、小学校校舎大規模改造事業費の減少等により、前年度と比較して3億504万4千円、7.1%減の**40億281万3千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して1,990万6千円、1.0%増の**20億2,492万6千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

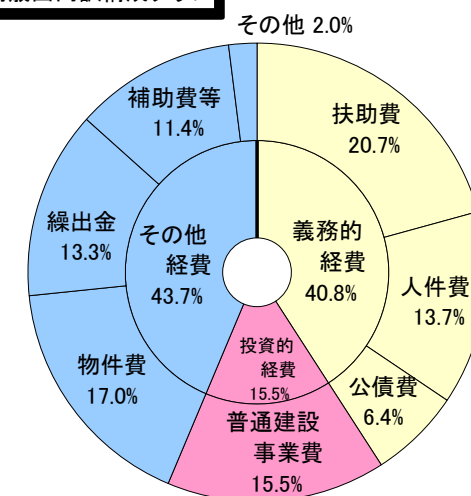
(単位:千円・%)

目的別(款別)	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		平成28年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	272,464	294,167	△ 21,703	△ 7.4	0.9
2 総務費	3,313,834	3,001,753	312,081	10.4	10.5
3 民生費	10,890,412	9,849,900	1,040,512	10.6	34.7
4 衛生費	2,445,571	2,440,187	5,384	0.2	7.8
5 労働費	18,229	20,379	△ 2,150	△ 10.6	0.1
6 農林水産業費	533,267	524,057	9,210	1.8	1.7
7 商工費	607,004	543,605	63,399	11.7	1.9
8 土木費	6,128,166	4,482,800	1,645,366	36.7	19.5
9 消防費	1,123,314	1,080,275	43,039	4.0	3.6
10 教育費	4,002,813	4,307,857	△ 305,044	△ 7.1	12.7
11 公債費	2,024,926	2,005,020	19,906	1.0	6.4
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	31,410,000	28,600,000	2,810,000	9.8	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、自立支援等給付費、私立保育園運営費負担金等の増加により、扶助費が増加しました。人件費は、職員手当の増加等により増加しています。義務的経費全体では、前年度と比較して8億1,563万1千円、6.8%増の**128億4,048万4千円**、歳出に占める構成比は40.8%となっています。
- ② 投資的経費は、小学校校舎大規模改造事業費が減少するものの、駅前子育て等空間創出事業費や市道56号線道路改良事業費の増加等により、前年度と比較して15億3,384万6千円、46.2%増の**48億5,711万2千円**、歳出に占める構成比は15.5%となっています。
- ③ その他経費のうち、補助費等は可茂衛生施設利用組合負担金の減少等により減少しています。積立金ではまちづくり振興基金積立金が皆増しています。繰出金は後期高齢者医療特別会計や下水道事業特別会計への繰出金等が増加しています。その他の経費全体では、前年度と比較して4億6,052万3千円、3.5%増の**137億1,240万4千円**、歳出に占める構成比は43.7%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較		平成28年度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
義務的経費	12,840,484	12,024,853	815,631	6.8	40.8
人件費	4,302,706	4,249,783	52,923	1.2	13.7
扶助費	6,512,852	5,770,050	742,802	12.9	20.7
公債費	2,024,926	2,005,020	19,906	1.0	6.4
投資的経費	4,857,112	3,323,266	1,533,846	46.2	15.5
普通建設事業費	4,857,112	3,323,266	1,533,846	46.2	15.5
その他経費	13,712,404	13,251,881	460,523	3.5	43.7
物件費	5,347,144	5,367,532	△ 20,388	△ 0.4	17.0
維持補修費	141,737	113,767	27,970	24.6	0.4
補助費等	3,574,398	3,626,152	△ 51,754	△ 1.4	11.4
積立金	338,030	26,100	311,930	1,195.1	1.1
投資及び出資金	54	53	1	1.9	0.0
貸付金	95,000	124,923	△ 29,923	△ 24.0	0.3
繰出金	4,166,041	3,943,354	222,687	5.6	13.3
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	31,410,000	28,600,000	2,810,000	9.8	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、療養給付費の増加等により、前年度と比較して2億1,000万円、1.6%増の**129億5,000万円**、直診勘定は、前年度と同額の**1,650万円**とし、合わせて**129億6,650万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金の増加等により、前年度と比較して9,800万円、10.4%増の**10億4,300万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して2億1,700万円、3.6%増の**62億円**、介護サービス事業勘定は、保険事業勘定において、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することにより、前年度と比較して730万円、24.5%減の**2,250万円**とし、合わせて前年度と比較して2億970万円、3.5%増の**62億2,250万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、公課費の減少等により前年度と比較して250万円、1.6%減の**1億5,850万円**を計上しました。
- ⑤ 公共下水道事業特別会計は、木曽川右岸流域下水道建設負担金が減少するものの、管きょ布設工事費や公課費の増加等により、前年度と比較して3,000万円、1.0%増の**31億4,100万円**を計上しました。
- ⑥ 特定環境保全公共下水道事業特別会計は、管きょ布設工事費等の増加により前年度と比較して1,400万円、5.4%増の**2億7,200万円**を計上しました。
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計は、下水道施設維持管理経費の増加等により、前年度と比較して1,200万円、7.6%増の**1億7,000万円**を計上しました。
- ⑧ 可児駅東土地地区画整理事業特別会計は、駅前広場整備工事費の増加等により、前年度と比較して1,800万円、185.6%増の**2,770万円**を計上しました。
- ⑨ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑩ 北姫財産区特別会計は、前年度と同額の**1,100万円**を計上しました。
- ⑪ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**460万円**を計上しました。
- ⑫ 二野財産区特別会計は、前年度と同額の**150万円**を計上しました。
- ⑬ 大森財産区特別会計は、前年度と同額の**240万円**を計上しました。
- ⑭ 水道事業会計は、収益的収入では、前年度と同額の26億1,800万円、資本的収入では、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して5,700万円増の2億2,600万円を計上しました。
収益的支出では、資産減耗費（水道施設の解体撤去工事費）や特別損失の減少等により、前年度と比較して4,300万円減の22億7,600万円、資本的支出では、水道施設の耐震化事業の継続及び鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業における虹ヶ丘配水池建設工事等により、前年度と比較して3億3,400万円増の15億1,400万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して2億9,100万円、8.3%増の**37億9,000万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	12,966,500	12,756,500	210,000	1.6
事業勘定	12,950,000	12,740,000	210,000	1.6
直診勘定	16,500	16,500	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	1,043,000	945,000	98,000	10.4
介護保険特別会計	6,222,500	6,012,800	209,700	3.5
保険事業勘定	6,200,000	5,983,000	217,000	3.6
介護サービス事業勘定	22,500	29,800	△ 7,300	△ 24.5
自家用工業用水道事業特別会計	158,500	161,000	△ 2,500	△ 1.6
公共下水道事業特別会計	3,141,000	3,111,000	30,000	1.0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	272,000	258,000	14,000	5.4
農業集落排水事業特別会計	170,000	158,000	12,000	7.6
可児駅東土地地区画整理事業特別会計	27,700	9,700	18,000	185.6
財産区特別会計	22,800	22,800	0	0.0
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	11,000	11,000	0	0.0
平牧財産区	4,600	4,600	0	0.0
二野財産区	1,500	1,500	0	0.0
大森財産区	2,400	2,400	0	0.0
水道事業会計	3,790,000	3,499,000	291,000	8.3
合 計	27,814,000	26,933,800	880,200	3.3

平成28年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第 1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	34
第 2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	35
第 3	市税の状況	36
第 4	地方消費税交付金の状況	37
第 5	一般会計からの繰出金等の状況	38
第 6	一部事務組合負担金等の状況	38
第 7	市債の状況	39
第 8	基金の状況	39

第 9	事業別予算の説明	40
	一般会計	40
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	97
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	105
	後期高齢者医療特別会計	106
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	108
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	113
	自家用工業用水道事業特別会計	114
	公共下水道事業特別会計	115
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	117
	農業集落排水事業特別会計	120
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	122
	土田財産区特別会計	123
	北姫財産区特別会計	124
	平牧財産区特別会計	125
	二野財産区特別会計	126
	大森財産区特別会計	127
	水道事業会計	128

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

（単位：千円）

区 分 科 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	当 初 予 算 額	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
1 市 税	13,810,000	13,810,000	0	13,915,000	0	△ 105,000	0
2 地 方 譲 与 税	278,000	0	278,000	0	280,000	0	△ 2,000
3 利 子 割 交 付 金	35,000	0	35,000	0	35,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	40,000	0	30,000	0	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0	15,000	0	10,000	0	5,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,000	0	1,473,000	0	1,394,000	0	79,000
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	0	197,000	0	197,000	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	0	44,000	0	44,000	0	0
10 地 方 交 付 税	2,144,000	0	2,144,000	0	2,180,000	0	△ 36,000
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	0	12,000	0	△ 2,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	247,669	247,669	0	250,096	0	△ 2,427	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	445,997	445,997	0	440,634	0	5,363	0
14 国 庫 支 出 金	4,060,910	0	4,060,910	0	3,557,617	0	503,293
15 県 支 出 金	1,875,553	0	1,875,553	0	1,770,862	0	104,691
16 財 産 収 入	96,055	96,055	0	62,996	0	33,059	0
17 寄 附 金	10,000	10,000	0	10	0	9,990	0
18 繰 入 金	1,144,333	1,144,333	0	1,136,770	0	7,563	0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	982,983	982,983	0	928,015	0	54,968	0
21 市 債	3,970,500	0	3,970,500	0	1,826,000	0	2,144,500
合 計	31,410,000	17,237,037	14,172,963	17,233,521	11,366,479	3,516	2,806,484
構 成 比 (%)	100.0	54.9	45.1	60.3	39.7	△ 5.4	5.4

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

区 分 科 目	平成 28 年 度			平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1 市 税	13,810,000	13,810,000	0	13,915,000	0	△ 105,000	0
2 地 方 譲 与 税	278,000	278,000	0	280,000	0	△ 2,000	0
3 利 子 割 交 付 金	35,000	35,000	0	35,000	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	40,000	0	30,000	0	10,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0	10,000	0	5,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,000	1,473,000	0	1,394,000	0	79,000	0
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	197,000	0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	44,000	0	44,000	0	0	0
10 地 方 交 付 税	2,144,000	2,144,000	0	2,180,000	0	△ 36,000	0
11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	12,000	0	△ 2,000	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	247,669	0	247,669	0	250,096	0	△ 2,427
13 使 用 料 及 び 手 数 料	445,997	0	445,997	0	440,634	0	5,363
14 国 庫 支 出 金	4,060,910	0	4,060,910	0	3,557,617	0	503,293
15 県 支 出 金	1,875,553	0	1,875,553	0	1,770,862	0	104,691
16 財 産 収 入	96,055	44,351	51,704	22,461	40,535	21,890	11,169
17 寄 附 金	10,000	10,000	0	10	0	9,990	0
18 繰 入 金	1,144,333	1,094,638	49,695	1,076,600	60,170	18,038	△ 10,475
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	982,983	76,715	906,268	49,130	878,885	27,585	27,383
21 市 債	3,970,500	900,000	3,070,500	694,300	1,131,700	205,700	1,938,800
合 計	31,410,000	20,701,704	10,708,296	20,469,501	8,130,499	232,203	2,577,797
構 成 比 (%)	100.0	65.9	34.1	71.6	28.4	△ 5.7	5.7

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税 (個 人)	5,283,000	5,332,000	△ 49,000	△ 0.9
市 民 税 (法 人)	730,200	1,017,000	△ 286,800	△ 28.2
固 定 資 産 税	5,831,300	5,665,500	165,800	2.9
軽 自 動 車 税	212,000	197,000	15,000	7.6
市 た ば こ 税	642,000	629,000	13,000	2.1
都 市 計 画 税	1,111,500	1,074,500	37,000	3.4
合 計	13,810,000	13,915,000	△ 105,000	△ 0.8

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	都 市 計 画 税	その他
街 路 整 備 事 業	223,850	50,600	159,600	0	6,909	6,741
公 園 整 備 事 業	234,013	24,900	60,900	481	74,775	72,957
下 水 道 整 備 事 業	1,247,849	55,250	173,100	978,687	20,570	20,242
市 街 地 開 発 事 業 等	1,475,190	47,180	1,309,800	3	51,373	66,834
地 方 債 償 還 金	2,418,916	0	0	464,032	957,873	997,011
合 計	5,599,818	177,930	1,703,400	1,443,203	1,111,500	1,163,785

第4 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 交 付 金 (従 来 分)	867,000	820,000	47,000	5.7
地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	606,000	574,000	32,000	5.6
合 計	1,473,000	1,394,000	79,000	5.7

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	老 人 福 祉	92,420	18,405	0	6,010	8,000	60,005
	障がい者福祉	1,644,945	1,071,968	92,000	657	59,000	421,320
	福 祉 医 療	1,036,045	311,263	0	0	89,000	635,782
	社会福祉施設	99,563	0	0	959	12,000	86,604
	児 童 福 祉	3,866,128	2,363,533	58,900	413,348	126,000	904,347
	生 活 保 護	518,774	390,274	0	0	16,000	112,500
社会保険	社 会 保 険	2,343,213	476,708	0	0	228,000	1,638,505
保健衛生	地域医療支援	58,695	0	0	80	7,000	51,615
	予 防	256,484	306	0	0	31,000	225,178
	保 健 指 導	256,522	9,293	0	1,325	30,000	215,904
合計		10,172,789	4,641,750	150,900	422,379	606,000	4,351,760

第5 一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業(事業勘定)	648,075	620,008	28,067	4.5
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	199,591	179,241	20,350	11.4
介護保険(保険事業勘定)	859,540	823,255	36,285	4.4
公 共 下 水 道 事 業	1,500,058	1,441,874	58,184	4.0
特定環境保全公共下水道事業	179,263	168,065	11,198	6.7
農業集落排水事業	132,057	117,618	14,439	12.3
可児駅東土地区画整理事業	10,990	1,000	9,990	999.0
合 計	3,538,574	3,360,061	178,513	5.3

第6 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
可 茂 衛 生 施 設 利 用 組 合	1,062,665	1,082,759	△ 20,094	△ 1.9
可 児 川 防 災 等 た め 池 組 合	14,401	17,934	△ 3,533	△ 19.7
可 茂 消 防 事 務 組 合	883,535	849,736	33,799	4.0
中 濃 地 域 農 業 共 済 事 務 組 合	24,800	25,570	△ 770	△ 3.0
可 茂 広 域 行 政 事 務 組 合	145	211	△ 66	△ 31.3
可 児 市 ・ 御 嵩 町 中 学 校 組 合	5,956	1,991	3,965	199.1
岐阜県後期高齢者医療広域連合	628,083	582,613	45,470	7.8
合 計	2,619,585	2,560,814	58,771	2.3

第7 市債の状況

(単位:千円)

会 計	平成28年度末現在高 (見込み額)	平成27年度末現在高 (見込み額)	対 前 年 度 比 較 (増 減 額)
一 般 会 計	18,791,073	16,673,279	2,117,794
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,212,444	19,626,779	△ 1,414,335
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,132,385	1,261,876	△ 129,491
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	468,438	537,429	△ 68,991
水 道 事 業 会 計	370,179	469,656	△ 99,477
合 計	38,974,519	38,569,019	405,500

※平成27年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第8 基金の状況

(単位:千円)

名 称	平成28年度末現在高 (見込み額)	平成27年度末現在高 (見込み額)	対 前 年 度 比 較 (増 減 額)
財 政 調 整 基 金	5,439,471	6,377,209	△ 937,738
減 債 基 金	611,619	609,419	2,200
公 共 施 設 整 備 基 金	4,275,448	4,262,648	12,800
ま ち づ く り 振 興 基 金	300,500	0	300,500
地 域 福 祉 基 金	1,006	32,866	△ 31,860
久々利地内ため池管理基金	24,990	24,900	90
国 民 健 康 保 険 基 金	153,130	351,530	△ 198,400
介 護 給 付 費 準 備 基 金	367,770	365,712	2,058
北 姫 財 産 区 基 金	165,036	171,006	△ 5,970
平 牧 財 産 区 基 金	103,241	105,041	△ 1,800
二 野 財 産 区 基 金	28,474	29,274	△ 800
大 森 財 産 区 基 金	8,543	8,533	10
土 地 開 発 基 金	882,342	881,882	460
合 計	12,361,570	13,220,020	△ 858,450

※平成27年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	秘書経費							
			市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。	5,760	0	5,760	6,360	△ 600	全国市長会議等旅費 1,350 市長交際費 1,100 事務用品等消耗品費 900 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,809	秘書課
			表彰事業							
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	520	0	520	453	67	表彰用消耗品費 119 賞状、式典冊子 134 賞状筆耕料 163	秘書課
			職員研修事業							
			職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。	5,200	1,500	3,700	5,813	△ 613	派遣研修旅費（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等）1,110 人事考課研修・福祉職職員研修等委託料 2,100 各種研修等負担金 1,628 職員自主研修補助金 250 特）総務費雑入【p36】1,500	秘書課
			人事管理一般経費							
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	3,579	0	3,579	4,292	△ 713	職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,400 事務機器、新規採用職員作業着等消耗品費 1,100	秘書課
			臨時職員経費							
			臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。	135,508	3,300	132,208	123,373	12,135	臨時職員賃金 （育児休業代替、退職者再雇用分等）50,178 社会保険料等 76,500 特）総務費雑入【p37】3,300	秘書課
			職員福利厚生事業							
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,743	0	7,743	6,992	751	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 950 職員健康診断経費 5,630	秘書課
			一般管理行政経費							
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。	9,196	0	9,196	9,921	△ 725	臨時職員賃金 1,129 弁護士顧問料 1,504 例規集作成委託料 4,912 電算ソフト使用料 222	総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	工事検査経費							
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	131	0	131	131	0	消耗品費 43 職員研修等負担金 70	管財検査課
			公共施設振興公社運営事業							
			勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	30,109	0	30,109	29,933	176	公共施設振興公社運営補助金 30,109	産業振興課
		多文化共生事業								
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営を行います。	44,740	7,000	37,740	47,446	△ 2,706	国際交流員賃金(4人) 11,111 多文化共生センター指定管理料 15,354 定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 地域国際化推進助成事業補助金 2,000 特)総務管理費国庫補助金【p25】4,000 特)総務管理費県補助金【p29】1,000 特)総務費雑入【p36】2,000	人づくり課
		2 文書広報費【p43】		63,035	4,217	58,818	60,684	2,351		
		政策広報経費								
			市の政策を様々な媒体を使って広報するとともに、市民の意見を広く聴きます。	39,953	4,072	35,881	40,257	△ 304	広報かに印刷製本費 10,410 テレビ放送番組制作・放映委託料 18,304 ラジオ放送番組制作・放送委託料 4,826 広告料 1,362 特)総務管理費県委託金【p31】522 特)総務費雑入【p36】3,550	広報課
		情報公開等一般経費								
			情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	1,553	0	1,553	494	1,059	情報公開・個人情報保護審査会等委員報酬 920	総務課
		文書管理経費								
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理を行います。	17,449	105	17,344	15,848	1,601	文書郵送料等 6,500 文書配達業務委託料 2,208 複写機借上料 2,040 コピー用紙、事務機器・ファイリング消耗品等 3,900 特)総務費雑入【p36】105	総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	2	市民相談事業							
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	4,080	40	4,040	4,085	△ 5	臨時職員賃金 1,872 無料法律相談弁護士謝礼 1,750 複写機借上料 350 特)総務費雑入【p37】 40	人づくり課
		3	財政管理費【p44】	12,615	0	12,615	6,430	6,185		
			財政管理経費							
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	12,615	0	12,615	6,430	6,185	情報使用料 1,847 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 883 新地方公会計整備委託料 1,767 電算システム更新委託料 2,048 新地方公会計関係備品購入費 4,148	財政課
		4	会計管理費【p45】	2,049	1,523	526	1,643	406		
			会計一般経費							
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	2,049	1,523	526	1,643	406	消耗品費 500、決算書・帳票等印刷 500 公金総合保険料 233、源泉徴収票等郵送費 160 複写機借上料 130 金融機関信用調査業務委託料 100 電算システム開発委託料 289 特)総務費雑入【p36】 1,523	会計課
		5	財産管理費【p45】	546,898	330,129	216,769	229,530	317,368		
			議場管理経費							
			議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	616	0	616	603	13	議場設備保守点検業務等委託料 516	議会総務課
			基金積立事業							
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	338,260	323,260	15,000	26,380	311,880	財政調整基金利子積立金 22,300 公共施設整備基金利子積立金 12,800 ★まちづくり振興基金積立金 300,000 ★まちづくり振興基金利子積立金 500 特)利子及び配当金【p32】 38,260 特)総務管理債【p39】 285,000	財政課
			公用車購入経費							
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	15,038	0	15,038	9,380	5,658	公用車購入費 13,800	管財検査課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主 　　　　　 説 　　　　　 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	1	5	公用車管理経費	27,461	612	26,849	27,204	257	公用車管理業務委託料 8,640 公用車借上料 1,346 保険料 2,443、燃料費 7,800、修繕料 4,800 特)財産貸付収入【p32】 396 特)総務費雑入【p36】 216	管財検査課	
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。								
			財産管理一般経費	4,384	0	4,384	23,645	△ 19,261	用地測量業務委託料 750 公共嘱託登記業務委託料 500 公有財産管理システム保守管理委託料 1,400 市有地草刈業務委託料 1,000 市有地整地工事費 500	管財検査課	
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。								
			庁舎管理経費	155,925	6,257	149,668	137,363	18,562	庁舎管理・庁舎受付・電話交換及び夜間警備業務委託料 41,082 その他庁舎管理業務委託料 17,418 入退室管理装置更新業務委託料 15,000 電話機・電話交換機借上料 4,945 庁舎営繕工事費 25,000 燃料費 2,310、光熱水費 22,900、通信運搬費 12,000 特)庁舎使用料【p21】 690 特)財産貸付収入【p32】 1,018 特)総務費雑入【p36,37】 4,549	管財検査課	
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。								
		契約管理経費	5,214	0	5,214	4,955	259	公正入札調査委員報酬 128 入札参加資格審査業務委託料 800 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,593	管財検査課		
		発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。									
		6 連絡所費【p47】			26,102	22	26,080	26,015	87		
				連絡所運営経費	26,102	22	26,080	26,015	87	臨時職員賃金(14人) 12,688 各連絡所消耗品費 2,800 公用車燃料費 1,800 公用車車検・修繕料 800 各連絡所通信運搬費 2,280 複写機借上料 1,584 公用車購入費 2,400 特)総務費雑入【p36,37】 22	地域振興課
	市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	企画費【p47】	339,168	128,374	210,794	337,127	2,041		
			企画一般経費							
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	3,637	0	3,637	2,854	783	講師等謝礼 286 市民アンケート通信運搬費 478 市民アンケート調査業務委託料 2,000	総合政策課
			公有財産マネジメント経費							
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	2,815	0	2,815	2,541	274	施設調査業務委託料 2,497 計画策定等事務用品費 118	公有財産経営室
			行政改革事務経費							
			事務事業の成果の検証と課題を摘出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。また、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保に努めます。	3,458	0	3,458	1,321	2,137	公共施設利用市民検討委員会委員謝礼 90 ふるさと応援寄附金お礼品購入費 2,300 ふるさと応援寄附金PRチラシ印刷製本費 300	財政課
			住基・財務システム管理経費							
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	79,270	1,923	77,347	69,700	9,570	口座振替伝送等委託料 3,111 基幹情報システム等保守委託料 36,950 住民情報システム機器等保守委託料 4,756 電算システム機器等借上料 5,319 基幹情報システム等使用料 24,500 特)総務費雑入【p36】 1,923	総務課
			住基・財務システム整備経費							
			社会保障・税番号制度への対応をするための基幹情報システムの改修及び、住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、市の事務能率の向上と迅速化を図ります。	48,260	9,213	39,047	62,907	△ 14,647	電算システム更新委託料 42,360 住民情報システム端末購入費 4,500 特)総務管理費国庫補助金【p24】 9,213	総務課
			ネットワーク管理経費							
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	36,785	2,160	34,625	35,883	902	ネットワークシステム保守委託料 3,277 通信回線使用料 10,884 ネットワーク機器借上料 8,350 ネットワークシステム使用料 4,848 岐阜県情報スーパーハイウェイ運営費負担金 3,839 特)総務費雑入【p36】 2,160	総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	ネットワーク更新経費							
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているGISサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	35,900	0	35,900	25,840	10,060	ネットワークシステム更新委託料 19,000 職員パソコン・プリンタ更新経費 16,900	総務課
			支え愛地域づくりモデル事業							
			地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって新たに取り組むシステム構築事業です。3年間のモデル事業の最終年度として行います。	121,684	113,678	8,006	126,176	△ 4,492	臨時職員賃金 1,196 地域通貨等印刷製本費 2,800 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,600 地域通貨負担金 82,850 地域通貨資金預託金 30,000 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p35】 30,000 特)総務費雑入【p37】 83,678	地域振興課
			まちづくり支援事業							
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されるまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	5,666	1,400	4,266	4,703	963	審議会委員報酬 225 まちづくり計画実施経費(印刷製本費、委託料、工事費、原材料費) 1,700 一般コミュニティ助成事業補助金 1,400 特)総務費雑入【p36】 1,400	地域振興課
			男女共同参画社会推進事業							
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性の弁護士による法律相談、男女共同参画サロンでの相談事業を行います。	1,693	0	1,693	1,322	371	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 男女共同参画講座講師等謝礼 740 印刷製本費 479	人づくり課
			Kルート推進事業	0	0	0	3,880	△ 3,880	「観光施設管理経費」に事業統合	観光交流課
			8 交通安全対策費【p49】	17,454	606	16,848	17,443	11		
			交通安全推進事業							
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。	10,576	0	10,576	10,576	0	交通指導員報酬 5,100 交通安全連絡協議会負担金 400 交通安全協会補助金 3,700	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	8	駐輪場管理運営経費	1,648	1	1,647	1,637	11	自転車整理業務委託料 1,284 借地料 113 駐輪場営繕工事費 100 特)総務管理手数料【p22】 1	土木課
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。							
			交通安全環境整備事業	5,230	605	4,625	5,230	0	交通安全環境整備工事費 4,400 カーブミラー通学路標識等修繕料 600 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 605	土木課
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。							
		9	総合会館費【p49】	46,411	4,016	42,395	43,367	3,044		
			総合会館管理経費	32,406	1,584	30,822	29,325	3,081	総合会館管理業務委託料 13,652 その他総合会館管理業務委託料 6,218 総合会館改修設計業務委託料 5,200 燃料費 650、光熱水費 4,700、総合会館修繕料 1,000 特)総合会館使用料【p21】 540 特)総務費雑入【p36】 1,044	管財検査課
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。							
			総合会館分室管理経費	14,005	2,432	11,573	14,042	△ 37	総合会館分室管理業務委託料 5,449 その他総合会館分室管理業務委託料 2,851 光熱水費 3,800、総合会館分室修繕料 1,000 特)総合会館分室使用料【p21】 1,352 特)総務費雑入【p36】 1,080	管財検査課
			総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。							
		10	諸費【p50】	289,344	16,981	272,363	281,803	7,541		
			財政管理経費	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
			過年度の国庫支出金の精算をします。							
			生活安全推進事業	33,282	93	33,189	37,504	△ 4,222	防災安全相談員報酬 3,000 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 684 青色回転灯パトロール業務委託料 1,689 防犯協会負担金 3,020 防犯灯設置補助金 24,000 特)財産貸付収入【p32】 93	防災安全課
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。							
			自衛官募集経費	140	114	26	139	1	自衛官募集事務費 114 特)総務管理費国庫委託金【p26】 114	防災安全課
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	旅券発給事務経費							
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	7,164	2,700	4,464	6,669	495	窓口業務委託料 7,081 特)県移譲事務交付金【p27】 2,700	市民課
			国際交流事業							
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。	4,500	3,000	1,500	2,458	2,042	★豪州交流事業支援業務委託料 4,250 交流学生受入経費 250 特)総務費雑入【p37】 3,000	観光交流課
			自治振興事業							
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	49,904	4	49,900	46,228	3,676	自治会活動報償費 42,700 市民公益活動災害補償制度保険料 5,759 自治連絡協議会補助金 600 特)総務管理手数料【p22】 4	地域振興課
			集会施設整備事業							
			自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	15,000	0	15,000	15,000	0	集会施設等建設・改修費補助金 15,000	地域振興課
			市民公益活動支援事業							
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。	8,270	0	8,270	7,170	1,100	市民公益活動センター指定管理料 8,100	地域振興課
			人権啓発活動事業							
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,834	50	8,784	9,035	△ 201	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 404 人権啓発センター補助金 5,920 可児保護区保護司会補助金 888 美濃加茂人権擁護委員協議会補助金 754 特)総務管理費県補助金【p29】 50	人づくり課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 　　　　　　説 明	担 当 課		
					特定財源	一般財源						
2	1	10	子どものいじめ防止事業						いじめ防止専門委員会委員報酬 1,104 臨時職員賃金(2人) 5,278 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 600 啓発パンフレット等印刷製本費 1,300 特)総務管理費国庫補助金【p24】 1,000 特)総務管理費県補助金【p29】 50	人づくり課		
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	9,205	1,050	8,155	11,169	△ 1,964				
			公共交通運営事業								バス借上料 13,822 コミュニティバス運行補助金 77,000 YAOバス運行補助金 9,000 東鉄帷子線バス運行補助金 6,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,000 特)総務管理費県補助金【p29】 9,061 特)総務費雑入【p36】 909	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。	113,505	9,970	103,535	106,891	6,614				
			鉄道路線維持事業									
	沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。	32,540	0	32,540	32,540	0						
	2 徴税費			444,886	163,447	281,439	391,789	53,097				
	1 税務総務費【p52】			230,650	139,994	90,656	241,950	△ 11,300				
		人件費	227,246	139,447	87,799	238,676	△ 11,430	特)徴税費県委託金【p31】 139,447	秘書課			
		徴税総務経費										
		課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,013	547	2,466	2,840	173	各種申請書用紙等消耗品費 1,000 ファクシミリ等借上料 601 多治見税務推進協議会負担金 299 特)総務管理手数料【p22】 487 特)総務費雑入【p36】 60	税務課			
		固定資産評価審査委員会経費										
		固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。	391	0	391	434	△ 43	固定資産評価審査委員報酬 224 固定資産評価審査委員研修等旅費 112	監査委員事務局			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	賦課徴収費【p53】	214,236	23,453	190,783	149,839	64,397		
			市民税賦課経費							
			市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	41,066	5,130	35,936	32,923	8,143	臨時職員賃金(13人) 4,898 通信運搬費 9,000 電算事務委託料 16,921 市民税課税事務委託料 4,894 申告支援システムパソコン購入費 4,000 特)徴税手数料【p22】 5,130	税務課
			固定資産税賦課経費							
			固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	27,168	1,900	25,268	34,995	△ 7,827	臨時職員賃金 1,884 通信運搬費 2,900 電算事務委託料 14,355 税務地図情報システム台帳整備委託料 6,000 固定資産情報ソフト保守委託料 1,718 特)徴税手数料【p22】 1,900	税務課
			諸税賦課経費							
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	7,903	870	7,033	8,126	△ 223	臨時職員賃金 1,869 通信運搬費 2,000 電算事務委託料 2,676 検査情報提供システム使用料 605 特)徴税手数料【p22】 870	税務課
			固定資産評価替関連経費							
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。	47,680	0	47,680	12,000	35,680	固定資産評価替業務委託料 11,880 固定資産税時点修正鑑定評価業務委託料 4,300 標準宅地鑑定評価業務委託料 27,800 ゴルフ場用地鑑定評価業務委託料 3,700	税務課
			eLTAX関連経費							
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。	4,866	0	4,866	4,740	126	審査システム使用料 3,007 eLTAX運用関係費等負担金 1,272	税務課
			徴収関連経費							
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	15,553	15,553	0	17,055	△ 1,502	臨時職員賃金 1,882 督促状印刷用トナー等事務消耗品費 973 封筒等印刷製本費 797 督促状発送等通信運搬費 3,483 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 6,965 電算事務委託料 755 特)徴税手数料【p22】 2,000 特)徴税費県委託金【p31】 13,553	収納課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	過誤納金還付金							
			法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	70,000	0	70,000	40,000	30,000	過誤納金還付金 70,000	収納課
		3	戸籍住民基本台帳費	148,249	44,250	103,999	179,758	△ 31,509		
		1	戸籍住民基本台帳費【p54】	148,249	44,250	103,999	179,758	△ 31,509		
			人件費	85,026	0	85,026	97,826	△ 12,800		秘書課
			戸籍住民登録事業							
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	63,223	44,250	18,973	81,932	△ 18,709	戸籍総合システム保守委託料 3,914 窓口業務委託料 25,054 戸籍システム機器・ソフト使用料 9,857 個人番号カード関連事務委任交付金 9,225 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p23】 33,000 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p25】 9,225 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p26】 925 特) 県移譲事務交付金【p27】 140 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p31】 60 特) 総務費雑入【p36】 900	市民課
		4	選挙費	55,542	53,012	2,530	70,815	△ 15,273		
		1	選挙管理委員会費【p55】	2,540	10	2,530	2,765	△ 225		
			選挙一般経費							
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,540	10	2,530	2,765	△ 225	選挙管理委員報酬 394 定時登録電算処理委託料 1,579 特) 選挙費県委託金【p31】 10	選挙管理委員会事務局
		2	参議院議員選挙費【p56】	28,144	28,144	0	0	28,144		
			参議院議員通常選挙執行経費							
			平成28年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	28,144	28,144	0	0	28,144	選挙管理委員・立会人等報酬 2,633 職員手当等 11,382 臨時職員賃金(47人) 1,691 通信運搬費 2,283 ポスター掲示場設置業務等委託料 4,796 選挙用備品購入費 1,210 特) 選挙費県委託金【p31】 28,144	選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	4	3	岐阜県知事選挙費【p56】	24,858	24,858	0	0	24,858		
			岐阜県知事選挙執行経費							
			平成29年2月5日任期満了による岐阜県知事選挙を行います。	24,858	24,858	0	0	24,858	選挙管理委員・立会人等報酬 2,578 職員手当等 9,725 臨時職員賃金(45人) 1,499 通信運搬費 2,263 ポスター掲示場設置業務等委託料 4,554 選挙用備品購入費 1,080 特)選挙費県委託金【p31】 24,858	選挙管理委員会事務局
			岐阜県議会議員選挙費【p57】	0	0	0	20,600	△ 20,600		
			岐阜県議会議員選挙執行経費	0	0	0	20,600	△ 20,600		選挙管理委員会事務局
			市議会議員選挙費【p57】	0	0	0	47,450	△ 47,450		
			市議会議員選挙執行経費	0	0	0	47,450	△ 47,450		選挙管理委員会事務局
		5	統計調査費	3,559	3,338	221	34,145	△ 30,586		
		1	統計調査総務費【p57】	54	0	54	24	30		
			統計一般経費							
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	54	0	54	24	30	統計書作成等事務用品費 40	総合政策課
		2	基幹統計費【p57】	3,505	3,338	167	34,121	△ 30,616		
			学校基本調査事業							
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	8	1	9	0	調査経費 9 特)統計調査費県委託金【p31】 8	総合政策課
			経済センサス事業							
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	3,456	3,300	156	150	3,306	指導員・調査員報酬 2,957 臨時職員賃金 206 特)統計調査費県委託金【p31】 3,300	総合政策課
			工業統計調査事業							
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	40	30	10	0	40	調査経費 40 特)統計調査費県委託金【p31】 30	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	5	2	国勢調査事業	0	0	0	33,872	△ 33,872		総合政策課
			農林業センサス事業	0	0	0	50	△ 50		総合政策課
			商業統計調査事業	0	0	0	40	△ 40		総合政策課
	6		監査委員費	29,433	0	29,433	30,267	△ 834		
		1	監査委員費【p58】	29,433	0	29,433	30,267	△ 834		
			人件費	27,546	0	27,546	28,467	△ 921		秘書課
			監査一般経費							
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行うための経費です。	1,887	0	1,887	1,800	87	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 444 監査委員研修等負担金 142	監査委員事務局
3 民生費				10,890,412	5,588,317	5,302,095	9,849,900	1,040,512		
	1		社会福祉費	6,043,539	2,339,878	3,703,661	5,443,958	599,581		
		1	社会福祉総務費【p58】	942,021	414,275	527,746	908,428	33,593		
			人件費	202,635	0	202,635	197,960	4,675		秘書課
			基金積立事業							
			地域福祉基金の利息を積み立てます。	140	140	0	330	△ 190	地域福祉基金利子積立金 140 特) 利子及び配当金【p32】 140	福祉課
			社会福祉総務一般経費							
			社会福祉事務を行うための経費です。また、社会福祉法人の監査や戦没者追悼式を行います。	4,834	0	4,834	4,834	0	社会福祉法人特別指導監査官報酬 243 臨時職員賃金 1,837 戦没者追悼式開催費 575 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000	福祉課
			地域福祉推進事業							
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。	57,300	32,000	25,300	56,260	1,040	地域支援愛ポイント交換報奨金 1,000 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 49,488 民生児童委員連絡協議会補助金 6,359 特) 地域福祉基金繰入金【p33】 32,000	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	1	生活困窮者自立支援事業							
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。	18,137	13,602	4,535	20,036	△ 1,899	生活困窮者自立支援事業委託料 15,500 住居確保給付金 2,637 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 13,602	福祉課
			民生児童委員改選経費							
			民生児童委員の任期満了に伴う改選事務を行うための経費です。	1,900	0	1,900	0	1,900	民生委員推薦会委員報酬 105 任期満了・退任謝礼 805 改選事務費 990	福祉課
			他会計繰出金							
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	657,075	368,533	288,542	629,008	28,067	国民健康保険事業特別会計繰出金 657,075 (事業勘定 648,075、直診勘定 9,000) 特)保険基盤安定国庫負担金【p24】 89,307 特)保険基盤安定県負担金【p27】 279,226	国保年金課
		2 老人福祉費【p60】		1,155,220	45,660	1,109,560	1,096,549	58,671		
			人件費	202,046	14,495	187,551	196,989	5,057	特)介護保険特別会計繰入金【p33】 7,695 特)総務費雑入【p36】 6,800	秘書課
			他会計繰出金							
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	858,464	6,750	851,714	822,059	36,405	介護保険特別会計繰出金 858,464 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 4,500 特)社会福祉費県負担金【p27】 2,250	高齢福祉課
			高齢福祉一般経費							
			高齢者福祉事業を行うために必要な事務的経費です。	2,290	0	2,290	2,300	△ 10	老人相談員報酬 2,160	高齢福祉課
			在宅福祉事業							
			独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	13,540	37	13,503	13,990	△ 450	緊急通報システム運営事業委託料 12,700 外国籍高齢者等福祉手当 720 特)社会福祉費県補助金【p29】 37	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	施設入所事業							
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	36,456	5,760	30,696	35,868	588	養護老人ホーム入所措置費 36,456 特) 社会福祉費負担金【p21】 5,760	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業							
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。	19,310	1,268	18,042	19,125	185	市老人クラブ連合会運営費補助金 2,420 老人クラブ活動費補助金 1,383 シルバー人材センター運営補助金 14,280 特) 社会福祉費県補助金【p29】 1,268	高齢福祉課
			長寿のつどい開催経費							
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	5,984	250	5,734	6,188	△ 204	長寿のつどい記念品 1,292 長寿のつどいイベント開催委託料 3,500 特) 民生費雑入【p37】 250	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業							
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	17,100	17,100	0	0	17,100	高齢者福祉施設等整備補助金 17,100 特) 社会福祉費県補助金【p29】 17,100	高齢福祉課
			老人保健医療事業							
			老人保健医療の精算に関する経費です。	30	0	30	30	0	老人保健医療給付費負担金 10 老人保健医療費支給費負担金 10	国保年金課
		3	身体障がい者福祉費【p61】	82,625	29,219	53,406	99,608	△ 16,983		
			身体障がい者福祉事業							
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	4,561	0	4,561	4,381	180	臨時職員賃金(2人) 3,050 身体障がい者相談員謝礼 288 県障がい者スポーツ協会負担金 240 身体障がい者福祉協会活動費補助金 600	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	3	身体障がい者助成事業							
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	71,357	29,219	42,138	71,518	△ 161	特別障がい者手当 28,431 障がい児福祉手当 8,515 社会参加助成金 26,574 重度心身障がい児福祉手当 2,280 血液透析患者交通費助成金 2,289 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 27,839 特)児童福祉費国庫委託金【p26】 290 特)社会福祉費県補助金【p29】 1,090	福祉課
			ふれあいの里可児運営事業							
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。	6,707	0	6,707	23,709	△ 17,002	ふれあいの里可児指定管理料 6,000 修繕料 700	福祉課
		4	知的障がい者福祉費【p62】	97,081	92,035	5,046	95,457	1,624		
			知的障がい者福祉事業							
			知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	134	35	99	134	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特)県移譲事務交付金【p27】 35	福祉課
			障がい者福祉施設整備事業							
			市内において不足する障がい者福祉施設の建設を促進するため支援を行います。	96,947	92,000	4,947	95,323	1,624	障がい福祉サービス施設整備補助金 96,947 特)社会福祉債【p39】 92,000	福祉課
		5	精神障がい者福祉費【p62】	697	100	597	756	△ 59		
			精神保健福祉事業							
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	697	100	597	756	△ 59	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 98 発達障がい啓発パンフレット印刷製本費 50 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 200 特)社会福祉費県補助金【p29】 100	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	6	障がい者自立支援費【p62】	1,466,339	1,043,512	422,827	1,220,867	245,472		
			自立支援等給付事業							
			障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,349,606	1,007,819	341,787	1,080,595	269,011	居宅介護給付費 33,392、短期入所給付費 31,014 生活介護給付費 390,716 施設入所支援給付費 112,484 共同生活援助給付費 32,983 就労移行支援給付費 29,735 就労継続支援A型給付費 171,272 就労継続支援B型給付費 96,547 児童発達支援事業給付費 70,662 放課後等デイサービス給付費 187,349 更生医療費給付費 69,006 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 671,883 特)社会福祉費県負担金【p27】 335,936	福祉課
			地域生活支援事業							
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。	114,936	35,452	79,484	138,300	△ 23,364	手話通訳者賃金 2,113 「障がい者週間」啓発事業費 200 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 143 福祉リフトカー運営委託料 1,566 ボランティア養成講座委託料 975 障がい者生活支援事業委託料 30,589 日常生活用具給付費 14,851 児童日常生活用具給付費 1,960 移動支援給付費 1,920 訪問入浴サービス給付費 1,973 日中一時支援給付費 55,624 特)社会福祉費国庫補助金【p25】 23,197 特)社会福祉費県補助金【p29】 11,598 特)財産貸付収入【p32】 622 特)民生費雑入【p37】 35	福祉課
			障がい認定調査等経費							
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。	1,797	241	1,556	1,972	△ 175	主治医意見書に係る手数料 674 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 1,076 特)社会福祉費負担金【p21】 241	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	7	福祉医療費【p64】	1,036,045	311,263	724,782	1,022,367	13,678		
			福祉医療助成事業							
			経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。	1,036,045	311,263	724,782	1,022,367	13,678	臨時職員賃金 1,206 医師会、歯科医師会協力費 6,354 重度心身障がい者医療費 501,100 こども医療費 412,600 母子家庭等医療費 76,970 父子家庭医療費 7,105 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,214 特)福祉医療費県補助金【p29】 311,263	福祉課
		8	福祉センター費【p65】	39,403	952	38,451	47,385	△ 7,982		
			人件費	18,913	0	18,913	25,259	△ 6,346		秘書課
			福祉センター管理運営経費							
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	20,490	952	19,538	22,126	△ 1,636	修繕料 510 福祉センター指定管理料 19,980 特)福祉センター使用料【p21】 952	福祉課
		9	国民年金事務費【p65】	32,829	16,898	15,931	31,628	1,201		
			人件費	27,924	11,993	15,931	27,629	295	特)社会福祉費国庫委託金【p26】 11,993	秘書課
			国民年金一般経費							
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	4,905	4,905	0	3,999	906	年金相談員報酬 2,160 臨時職員賃金 1,883 特)社会福祉費国庫委託金【p26】 4,905	国保年金課
		10	老人福祉センター費【p66】	79,073	7	79,066	75,086	3,987		
			老人福祉センター運営経費							
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	79,073	7	79,066	75,086	3,987	可児川苑指定管理料 32,000 福寿苑指定管理料 28,750 やすらぎ館指定管理料 10,000 施設修繕料 3,000 管理備品購入費 1,500、車両購入費 3,700 特)老人福祉センター使用料【p21】 7	高齢福祉課
		11	後期高齢者医療費【p66】	827,674	101,425	726,249	761,854	65,820		
			後期高齢者医療事業							
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	827,674	101,425	726,249	761,854	65,820	療養給付費負担金(市1/12) 628,083 後期高齢者医療特別会計繰出金 199,591(市特会事務費 20,242、広域一般・特会事務費 31,637、保険基盤安定 135,234、保健事業費 12,478) 特)保険基盤安定県負担金【p27】 101,425	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	12 臨時福祉給付金給付費【p66】		284,532	284,532	0	83,973	200,559		
		臨時福祉給付金給付事業								
		平成28年度簡素な給付措置及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するための経費です。		284,532	284,532	0	83,973	200,559	給付金給付事務委託料 8,333 年金生活者等支援臨時福祉給付金 232,500 簡素な給付措置給付金 33,000 特) 社会福祉費国庫補助金【p25】 284,532	福祉課
	2	児童福祉費		4,284,818	2,855,387	1,429,431	3,903,923	380,895		
		1 児童福祉総務費【p66】		518,692	146,063	372,629	519,151	△ 459		
		人件費		113,259	0	113,259	105,370	7,889		秘書課
		児童福祉一般経費								
		子ども・子育て会議に関する事務や保育園、幼稚園の入退園手続き、保育料の徴収に関する事務、子育て支援を総合的にサポートする仕組みづくりに関する事務を行います。		4,555	0	4,555	3,334	1,221	臨時職員賃金(2人) 2,205 支給認定証等通信運搬費 250 口座振替等手数料 242 子育てピアサポーター育成支援事業補助金 425	こども課 子育て拠点準備室
		ファミリーサポートセンター事業								
		用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。		1,900	1,266	634	2,015	△ 115	アドバイザー報酬 1,534 印刷製本費 100 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 633 特) 児童福祉費県補助金【p29】 633	こども課
		ひとり親家庭支援事業								
		ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。		375,481	133,977	241,504	376,345	△ 864	母子・父子自立支援員報酬 1,861 母子生活支援施設入所費 9,414 児童扶養手当費 349,867 母子家庭等自立支援給付金 13,422 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 121,329 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 10,066 特) 児童福祉費県負担金【p27】 2,353 特) 県移譲事務交付金【p27】 50 特) 児童福祉費県補助金【p29】 179	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	すくすくきつずネットワーク事業							
			常設の子育てサロン”絆(きつずな)る一む”の運営と、地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などを行います。	16,699	9,936	6,763	19,272	△ 2,573	臨時職員賃金(2人) 1,723 地域子育て支援センター事業費補助金 14,906 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 4,968 特) 児童福祉費県補助金【p29】 4,968	こども課 子育て拠点準備室
			こんにちは赤ちゃん事業							
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	750	500	250	900	△ 150	スマイルママ報酬 700 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 250 特) 児童福祉費県補助金【p29】 250	こども課
			家庭相談事業							
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	6,048	384	5,664	11,915	△ 5,867	臨時職員賃金(2人) 4,241 子育て短期支援事業委託料 493 乳幼児親支援講座実施委託料 1,030 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 164 特) 児童福祉費県補助金【p29】 164 特) 民生費雑入【p37】 56	こども課
		2	児童運営費【p68】	3,005,280	2,430,568	574,712	2,685,723	319,557		
			私立保育園等保育促進事業							
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,181,889	888,668	293,221	838,426	343,463	私立保育園運営費負担金 825,634 地域型保育給付費 78,166 施設型給付費 3,200 障がい児保育事業費補助金 7,621 延長保育事業費補助金 6,268 低年齢児年度途中受入促進事業(0～2歳)補助金 7,590 一時預かり事業費補助金 18,883 病児保育事業費補助金 9,870 ★私立保育所施設整備補助金 215,202 特) 児童福祉費負担金【p21】 241,568 特) 児童福祉費国庫負担金【p24】 287,334 特) 児童福祉費国庫補助金【p25】 200,631 特) 児童福祉費県負担金【p27】 143,667 特) 児童福祉費県補助金【p29】 15,468	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	2	児童手当事業							
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,823,391	1,541,900	281,491	1,847,297	△ 23,906	臨時職員賃金(4人) 4,886 現況届等通信運搬費 2,685 電算事務委託料 1,490 児童手当費 1,814,000 特)児童福祉費国庫負担金【p24】 1,269,800 特)児童福祉費県負担金【p27】 272,100	こども課
		3	児童館費【p69】	48,020	0	48,020	38,270	9,750		
			人件費	0	0	0	200	△ 200		秘書課
			児童センター管理運営事業							
			子どもたちの健全育成と子育て家庭の支援を目的に、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、子どもと地域との交流を促進し、子ども達の健全育成を推進します。平成28年度より指定管理者による運営を開始します。	48,020	0	48,020	38,070	9,950	★児童館指定管理料 47,520 修繕料 500	子育て拠点準備室
		4	保育園費【p69】	460,347	168,025	292,322	397,198	63,149		
			人件費	187,064	12,500	174,564	182,944	4,120	特)電源立地地域対策交付金【p31】 12,500	秘書課
			市立保育園管理運営経費							
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	273,283	155,525	117,758	214,254	59,029	園医・歯科医報酬 1,792 臨時職員賃金(60人) 111,911 給食材料費 22,500 給食調理業務委託料 42,917 施設管理業務委託料 2,021 ★土田保育園大規模改修工事費 62,000 特)保育園使用料【p21】 88,196 特)財産貸付収入【p32】 1,738 特)納付金【p36】 96 特)民生費雑入【p37】 6,595 特)児童福祉債【p39】 58,900	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	5	学童保育費【p70】	116,386	81,344	35,042	92,089	24,297		
			キッズクラブ運営事業							
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	116,386	81,344	35,042	92,089	24,297	統括指導員報酬 1,035 指導員賃金(101人) 92,000 給食材料費 8,159 指導員委託料 2,359 ★子ども教室運営業務委託料 774 宮繕工事費 1,700 特)児童福祉費国庫補助金【p25】 14,263 特)児童福祉費県補助金【p29】 14,263 特)民生費雑入【p37】 52,818	こども課
		6	こども発達支援センター費【p71】	136,093	29,387	106,706	119,597	16,496		
			人件費	113,812	7,106	106,706	94,525	19,287	特)民生費雑入【p37】 7,106	秘書課
			児童発達支援事業							
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	17,500	17,500	0	17,517	△ 17	臨時職員賃金(7人) 14,500 機能訓練等専門講師謝礼 755 訓練用幼児食調理委託料 463 特)民生費雑入【p37】 17,500	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業							
			発達に何らかの心配がある乳幼児の発達相談を行い、関係機関と連携し、必要な支援に繋げるとともに、障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。また、幼稚園・保育園への巡回指導、スタッフ支援を行います。	4,781	4,781	0	7,555	△ 2,774	光熱水費 1,830 施設管理委託料 1,003 修繕料 665 特)民生費雑入【p37】 4,781	こども発達支援センターくれよん
		7	子育て世帯臨時特例給付金給付費【p72】	0	0	0	51,895	△ 51,895		
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業	0	0	0	51,895	△ 51,895		こども課
3			生活保護費	561,755	393,052	168,703	501,719	60,036		
		1	生活保護総務費【p73】	42,981	2,778	40,203	45,797	△ 2,816		
			人件費	36,591	0	36,591	40,344	△ 3,753		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
3	3	1	生活保護一般経費	6,390	2,778	3,612	5,453	937	嘱託職員、嘱託医、医療事務員報酬 2,115 臨時職員賃金 1,837 扶養調査等通信運搬費 459 医療費審査等手数料 298 生活保護電算システム保守等委託料 966 特)社会福祉費国庫負担金【p24】 2,778	福祉課	
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。									
		2	2 扶助費【p73】	518,774	390,274	128,500	455,922	62,852			
			生活保護扶助事業	518,774	390,274	128,500	455,922	62,852	生活扶助費 172,739、住宅扶助費 65,113 医療扶助費 254,540、介護扶助費 15,187 特)生活保護費国庫負担金【p24】 387,829 特)生活保護費県負担金【p27】 2,445	福祉課	
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。								
		4	4 災害救助費	300	0	300	300	0			
			1	1 災害救助費【p74】	300	0	300	300	0		
				災害救助事業	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉課
				市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。							
		4		4 衛生費		2,445,571	175,826	2,269,745	2,440,187	5,384	
1	1 保健衛生費			920,317	40,750	879,567	905,619	14,698			
	1			1 保健衛生総務費【p74】	117,511	80	117,431	124,298	△ 6,787		
				人件費	41,659	0	41,659	50,461	△ 8,802		秘書課
				保健衛生一般経費	9,717	0	9,717	9,897	△ 180	健康だより等印刷製本費 1,000 県救急医療情報システム事業負担金 220 可茂看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,283 食品衛生事業補助金 257	健康増進課
	保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。										
	地域医療支援事業			58,695	80	58,615	57,991	704	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 674 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 2,077 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 5,429 先進医療機器整備助成事業補助金 50,000 特)保健衛生費受託事業収入【p35】 80	健康増進課	
	地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制病院運営及び設備整備等に助成します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	1	1	健康管理システム経費							
			住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る使用料及び保守点検の経費です。	7,440	0	7,440	5,949	1,491	健康管理システム使用料 5,931 パソコン購入費 1,200	健康増進課
		2	予防費【p75】	256,484	306	256,178	262,388	△ 5,904		
			予防接種事業							
			定期接種であるポリオ、麻しん、風しん、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、水痘、BCG、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種を行います。	256,484	306	256,178	262,388	△ 5,904	看護師報酬 6,959 医師謝礼 5,034 各種予防接種医薬材料費 67,000 予防接種事業委託料 173,000 特)保健衛生費県負担金【p27】 306	健康増進課
		3	保健指導費【p76】	373,914	11,618	362,296	352,083	21,831		
			人件費	112,064	1,000	111,064	92,448	19,616	特)介護保険特別会計繰入金【p33】 1,000	秘書課
			保健指導一般経費							
			食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。	5,328	0	5,328	3,546	1,782	栄養士報酬 1,877 臨時職員賃金 1,963 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 380	健康増進課
			母子健康教育事業							
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	5,056	0	5,056	4,671	385	新生児訪問員報酬 1,400 医師、講師等謝礼 1,597 母子健康手帳等購入費 1,100	健康増進課
			母子健康診査事業							
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	119,156	3,800	115,356	121,490	△ 2,334	保健師、看護師報酬 2,268 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 2,797 妊婦健診委託料 89,000 県外健診助成金 6,515 妊婦歯科健診委託料 1,139 特定不妊治療費助成金 10,000 養育医療扶助費 6,000 特)保健衛生費国庫負担金【p24】 2,000 特)保健衛生費県負担金【p27】 1,000 特)衛生費雑入【p37】 800	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	1	3	成人各種健康診査事業	128,660	6,818	121,842	126,321	2,339	看護師、保健師報酬 1,782 臨時職員賃金 2,017 保健指導パンフレット等購入費 1,400 通信運搬費 4,319 電算事務委託料 2,123 各種健診委託料 109,000 各種健診票等作成業務委託料 6,222 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 906 特)保健衛生費県補助金【p29】 5,387 特)衛生費雑入【p37】 525	健康増進課
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。自己負担金無料検診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。							
			健康づくり推進事業	3,650	0	3,650	3,607	43	ウォーキングマップ印刷費 150 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課
			健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。							
		4 環境衛生費【p77】		131,417	4,421	126,996	131,267	150		
			人件費	97,620	3,218	94,402	96,097	1,523	特)畜犬手数料【p23】 3,204 特)県移譲事務交付金【p28】 14	秘書課
			環境衛生事業							
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	1,203	1,203	0	1,082	121	犬の鑑札プレート等消耗品費 190 狂犬病予防注射案内等通信費 505 「愛犬のしつけ方」教室開催委託料 90 特)畜犬手数料【p23】 1,173 特)県移譲事務交付金【p28】 30	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費							
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。	32,594	0	32,594	34,088	△ 1,494	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 32,594	環境課
		5 環境対策費【p78】		40,991	24,325	16,666	35,583	5,408		
			新たなエネルギー社会づくり事業	26,800	20,070	6,730	22,769	4,031	★地球温暖化対策実行計画改定業務委託料 1,500 防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事設計業務委託料 500 防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事費 24,000 特)保健衛生費国庫補助金【p25】 1,500 特)保健衛生費県補助金【p29】 18,570	環境課
			民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	1	5	環境まちづくり推進事業							
			環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	2,500	1,035	1,465	2,340	160	環境審議会委員報酬 195 環境フェスタ等消耗品費 400 チラシ・ポスター等印刷費 310 環境フェスタ関連委託料 100 里山案内人講座委託料 650 グリーン購入ネットワーク負担金 10 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特)保健衛生費県補助金【p30】 1,035	環境課
			環境保全事業							
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導や大気環境のモニタリング、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	11,691	3,220	8,471	10,474	1,217	環境保全検査手数料 1,275 環境保全総合調査等委託料 6,600 特定外来生物防除事業委託料 2,375 特)県移譲事務交付金【p27,28】 147 特)保健衛生費県補助金【p30】 2,375 特)保健衛生費県委託金【p31】 211 特)衛生費雑入【p37】 487	環境課
		2	清掃費	1,504,846	135,076	1,369,770	1,513,759	△ 8,913		
		1	じん芥処理費【p80】	1,425,010	128,658	1,296,352	1,424,590	420		
			可燃物処理事業							
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	254,143	112,750	141,393	249,282	4,861	可燃ごみ袋販売報奨金 6,200 可燃ごみ収集委託料 218,880 可燃ごみ袋作成委託料 26,800 ごみ集積場設置補助金 1,000 特)清掃手数料【p23】 112,750	環境課
			不燃物処理事業							
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	74,433	10,830	63,603	72,051	2,382	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 663 不燃物・瓦礫類収集委託料 56,192 環境整備委託料 8,201 不燃ごみ袋等作成委託料 2,727 草刈作業委託料 2,054 特)清掃手数料【p23】 10,209 特)財産貸付収入【p32】 621	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費							
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	966,773	0	966,773	975,740	△ 8,967	可茂衛生施設利用組合(可燃・不燃処理等)負担金 966,773	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	2	1	リサイクル推進事業	129,661	5,078	124,583	127,517	2,144	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員報酬 3,096 資源集団回収事業奨励金 14,000 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 688 分別収集委託料 95,000 廃乾電池処理委託料 3,200 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,730 生ごみ減量推進業務委託料 3,200 生ごみ処理機等設置補助金 1,700 特)衛生費雑入【p37】 5,078	環境課
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。							
		2	し尿処理費【p81】	79,836	6,418	73,418	89,169	△ 9,333		
			し尿処理事業	36	36	0	36	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 22 特)県移譲事務交付金【p28】 36	環境課
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。							
			可茂衛生施設利用組合関連経費	63,298	0	63,298	72,931	△ 9,633	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 63,298	環境課
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。							
			合併浄化槽設置整備事業	12,702	4,102	8,600	12,702	0	合併処理浄化槽設置事業補助金 12,702 特)清掃費国庫補助金【p25】 2,051 特)清掃費県補助金【p30】 2,051	下水道課
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。							
			個別排水処理施設管理事業	3,800	2,280	1,520	3,500	300	施設修繕料 600 個別排水処理施設管理委託料 3,200 特)し尿処理費使用料【p21】 2,280	下水道課
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	3		上水道費	20,408	0	20,408	20,809	△ 401		
		1	上水道費【p82】	20,408	0	20,408	20,809	△ 401		
			上水道事業負担金							
			水道事業会計への事務費等負担金です。	20,408	0	20,408	20,809	△ 401	上水道債償還負担金 15,408 上水道事業事務費負担金 5,000	上下水道料金課
5			労働費	18,229	6,695	11,534	20,379	△ 2,150		
	1		労働諸費	18,229	6,695	11,534	20,379	△ 2,150		
		1	労働諸費【p82】	7,251	5,000	2,251	6,681	570		
			労働一般経費							
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	7,251	5,000	2,251	6,681	570	東濃可児雇用開発協会負担金 1,709 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特) 勤労者生活資金貸付金元金収入【p35】 5,000	産業振興課
		2	勤労者総合福祉センター費【p82】	10,978	1,695	9,283	13,698	△ 2,720		
			勤労者総合福祉センター管理経費							
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	10,978	1,695	9,283	13,698	△ 2,720	施設管理業務委託料 6,000 光熱水費 1,524、修繕料 580 施設敷地等用地借上料 781 宮繕工事費 1,100 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p21】 1,428 特) 財産貸付収入【p32】 267	産業振興課
6			農林水産業費	533,267	54,427	478,840	524,057	9,210		
	1		農業費	510,651	46,970	463,681	495,347	15,304		
		1	農業委員会費【p83】	41,245	3,082	38,163	48,535	△ 7,290		
			人件費	32,485	0	32,485	37,000	△ 4,515		秘書課
			農業委員会一般経費							
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	8,547	2,887	5,660	11,331	△ 2,784	農業委員報酬 5,784 農地基本台帳システム保守等委託料 1,234 県農業会議負担金 304 特) 農業費県補助金【p30】 2,887	農業委員会事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	1	1	農業者年金事業							
			農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的にする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	167	11	178	0	農業者年金事務費 農業者年金広報紙「のうねん」 63 全国農業新聞 84 特)農林水産業費雑入【p37】 167	農業委員会事務局
			国有農地管理事業							
			国有農地(4力所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	35	28	7	26	9	国有農地貸付事務費 事務用品費 17 未貸付国有農地除草委託料 18 特)農業費県補助金【p30】 28	農業委員会事務局
		2	農業総務費【p84】	90,048	0	90,048	89,894	154		
			人件費	63,243	0	63,243	62,317	926		秘書課
			農業総務一般経費							
			農業に関する総務一般経費です。	845	0	845	807	38	臨時職員賃金 690	産業振興課
			中濃地域農業共済事務組合経費							
			台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。	24,800	0	24,800	25,570	△ 770	中濃地域農業共済事務組合負担金 24,800	産業振興課
			農事改良組合活動促進事業							
			経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。	1,160	0	1,160	1,200	△ 40	農事改良組合活動報償費 1,160	産業振興課
		3	農業振興費【p84】	29,253	13,669	15,584	38,301	△ 9,048		
			農業振興一般経費							
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。農地活用ビジョンを策定します。	14,560	7,520	7,040	24,005	△ 9,445	★農地活用ビジョン策定業務委託料 2,500 農業祭負担金 2,200 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,920 青年就農給付金 1,500 農地中間管理事業機構集積協力金 5,000 特)県移譲事務交付金【p28】 60 特)農業費県補助金【p30】 7,460	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	1	3	有害鳥獣対策事業							
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,773	480	7,293	7,354	419	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,284 鳥獣被害防止対策協議会負担金 100 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 1,200 狩猟免許取得支援補助金 120 特) 県移譲事務交付金【p28】 300 特) 農業費県補助金【p30】 180	産業振興課
			経営所得安定対策推進事業							
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	6,687	5,636	1,051	4,968	1,719	臨時職員賃金 1,002 耕作放棄地解消対策事業補助金 500 農業再生協議会補助金 3,000 経営体育成支援事業補助金 2,060 特) 農業費県補助金【p30】 5,636	産業振興課
			畜産一般経費							
			畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。	233	33	200	234	△ 1	畜産振興会負担金 15 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p28】 33	産業振興課
			可児そだち推進事業	0	0	0	1,740	△ 1,740	「ブランド化推進事業」に事業統合	経済政策課
		4	農地費【p85】	326,855	22,890	303,965	300,897	25,958		
			農地・水保全対策事業							
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	8,700	6,525	2,175	2,220	6,480	多面的機能支払交付金 8,700 特) 農業費県補助金【p30】 6,525	産業振興課
			基金積立事業							
			久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。	90	90	0	70	20	久々利地内ため池管理基金利子積立金 90 特) 利子及び配当金【p32】 90	土木課
			可児川防災等ため池組合経費							
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	14,401	4,108	10,293	17,934	△ 3,533	維持管理費負担金 10,179 補修改築工事費負担金 4,222 特) 農林水産業費雑入【p37】 4,108	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	1	4	市単土地改良事業							
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	22,203	130	22,073	18,685	3,518	測量設計等業務委託料 800 農業施設維持管理委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 18,000 農業用施設整備資材費 800 特)農業費分担金【p20】 100 特)県移譲事務交付金【p28】 30	土木課
			土地改良施設維持管理経費							
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業							
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	20,904	12,037	8,867	15,870	5,034	適正化事業工事費 14,200 適正化事業賦課金 6,704 特)農林水産業費雑入【p37】 12,037	土木課
			他会計繰出金							
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	132,057	0	132,057	117,618	14,439	農業集落排水事業特別会計繰出金 132,057	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費【p86】	23,250	7,329	15,921	17,720	5,530		
			県単土地改良事業							
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	23,250	7,329	15,921	17,720	5,530	県単土地改良事業工事費 19,000 県営土地改良事業負担金 4,250 特)農業費県補助金【p30】 7,329	土木課
		2	林業費	22,485	7,457	15,028	28,579	△ 6,094		
		1	林業振興費【p86】	16,305	5,620	10,685	23,199	△ 6,894		
			人件費	10,529	0	10,529	9,853	676		秘書課
			林業振興一般経費							
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。	5,776	5,620	156	13,346	△ 7,570	環境保全林整備事業補助金 1,190 里山林整備事業補助金 4,400 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)林業費県補助金【p30】 5,590	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6	2	2	林業治山費【p87】	6,180	1,837	4,343	5,380	800		
			林業治山振興事業							
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	6,180	1,837	4,343	5,380	800	林道管理委託料 600 林道治山整備工事費 5,500 特)林業費県補助金【p30】 1,837	土木課
	3		水産業費	131	0	131	131	0		
		1	水産業振興費【p87】	131	0	131	131	0		
			水産業振興一般経費							
			魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課
7			商工費	607,004	62,263	544,741	543,605	63,399		
	1		商工費	607,004	62,263	544,741	543,605	63,399		
		1	商工総務費【p87】	133,441	589	132,852	89,095	44,346		
			人件費	126,777	0	126,777	85,466	41,311		秘書課
			★ 経済政策一般経費							
			経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅の道路施設に係る維持管理等の経費です。	4,176	0	4,176	0	4,176	道の駅道路施設管理業務委託料 3,686 岐阜貿易情報センター事業運営負担金 270	経済政策課
			商工総務一般経費							
			発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	659	66	593	929	△ 270	県中小企業団体中央会事業負担金 30 発明協会可児支会活動補助金 498 特)県移譲事務交付金【p28】 66	産業振興課
			消費生活相談事業							
			消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)	1,829	523	1,306	2,700	△ 871	消費生活相談員報酬 1,644 特)商工費県補助金【p30】 523	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 　　　　　　説 　　　　　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
7	1	2 商工振興費【p88】		445,626	60,074	385,552	431,350	14,276		
		ブランド化推進事業								
		様々な経済効果を図るため、地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	3,992	0	3,992	2,660	1,332	PR用特産品等購入費 1,000 可児ブランド推進事業補助金 2,000	経済政策課	
		企業誘致対策経費								
		地域経済の活性化と雇用創出を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。	305,401	0	305,401	302,323	3,078	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 350 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 304,036	経済政策課	
		商工振興対策経費								
		地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅新・増築・リフォーム資金の助成を行います。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。	136,233	60,074	76,159	126,367	9,866	住宅新築リフォーム助成金 50,000 可児商工会議所補助金 21,500 兼山町商工会補助金 1,000 商店街設置街路灯調査・管理補助金 500 産業フェア補助金 2,000 小口融資資金預託金 60,000 特) 県移譲事務交付金【p28】 74 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p35】 60,000	産業振興課	
		3 観光費【p89】		27,937	1,600	26,337	23,160	4,777		
		観光交流推進事業								
		地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光グランドデザインの各種事業を実施します。	17,511	57	17,454	9,985	7,526	観光ガイドブック等印刷製本費 3,950 木曾川夢空間事業連絡会負担金 500 可児市観光協会補助金 4,800 可児夏まつり事業補助金 5,500 蘭丸武者行列事業補助金 800 特) 県移譲事務交付金【p28】 54 特) 商工費雑入【p37】 3	観光交流課	
		観光施設管理経費								
		観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、Kルートなど市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	8,897	1,198	7,699	11,726	△ 2,829	観光施設管理委託料 2,500 草刈作業委託料 2,400 立木伐採委託料 216 観光施設整備工事費 1,739 Kルート案内看板設置等工事費 972 特) 商工費県補助金【p30】 1,198	観光交流課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 　　　　　　説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
7	1	3	東海自然歩道管理経費	914	282	632	914	0	東海自然歩道管理委託料 884 特) 商工費県委託金【p31】 282	観光交流課
			東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。							
			中部北陸自然歩道管理経費	100	63	37	100	0	中部北陸自然歩道管理委託料 90 特) 商工費県委託金【p31】 63	観光交流課
			中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。							
			バラを活かしたまちづくり事業	515	0	515	435	80	ばら制定都市会議参加経費 31 バラのつぎ木教室・育て方講習会開催委託料 200 バラ園管理資材費等 200	観光交流課
世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。										
8 土木費				6,128,166	3,159,772	2,968,394	4,482,800	1,645,366		
	1	土木管理費		178,302	8,902	169,400	178,881	△ 579		
		1	土木総務費【p90】	178,302	8,902	169,400	178,881	△ 579		
			人件費	167,752	8,498	159,254	169,697	△ 1,945	特) 道路橋りょう費県委託金【p31】 2,661 特) 河川費県委託金【p32】 1,200 特) 土木費雑入【p38】 4,637	秘書課
			土木総務一般経費	10,550	404	10,146	9,184	1,366	臨時職員賃金(2人) 3,744、草刈機等修繕料 400 電算システム保守等業務委託料 4,129 職員研修等負担金 320 特) 土木管理手数料【p23】 2 特) 土木費雑入【p38】 402	土木課
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。								
	2	道路橋りょう費		1,751,233	1,268,565	482,668	1,168,813	582,420		
		1	道路橋りょう総務費【p91】	20,204	300	19,904	20,005	199		
			用地総務一般経費	10,204	300	9,904	10,005	199	境界杭、境界プレート等購入費 400 公共嘱託登記業務委託料 2,500 草刈作業委託料 5,800 太田橋管理負担金 750 特) 道路橋りょう費県委託金【p31】 300	用地課
		市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、自費工事等の許可・承認等を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	2	1	道路台帳整備事業							
			道路工事により道路幅員の変更など、道路に関する変更が発生した箇所を実態に合わせて道路台帳を修正します。	8,000	0	8,000	8,000	0	道路台帳整備委託料 8,000	用地課
			都市計画基準点構築事業							
			土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。	2,000	0	2,000	2,000	0	基準点設置業務委託料 1,800	用地課
		2	道路維持費【p92】	326,151	156,604	169,547	356,595	△ 30,444		
			道路維持事業							
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	324,951	156,604	168,347	355,595	△ 30,644	街路灯電気料金 23,856 道路維持補修業務委託料 53,720 道路側溝等清掃業務委託料 15,600 街路樹管理業務委託料 53,000 市道49号線(羽生ヶ丘)法面修繕工事費 12,000 市道25号線(広見)舗装工事費 5,900 市道48号線(今渡)舗装工事費 7,000 市道49号線(羽生ヶ丘)舗装工事費 42,000 市道113号線(土田)舗装工事費 7,800 市道114号線(今渡)舗装工事費 12,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 30,000 特)道路橋りょう使用料【p21】 51,054 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 21,543 特)道路橋りょう費県委託金【p31】 700 特)財産貸付収入【p32】 207 特)土木費雑入【p38】 5,000 特)道路橋りょう債【p39】 78,100	土木課
			沿道花かざり事業							
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,200	0	1,200	1,000	200	沿道花かざり苗代(春・秋) 1,200	都市整備課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	道路新設改良費【p92】	1,237,093	1,000,743	236,350	661,613	575,480		
			県道用地対策事業							
			岐阜県事業である国道248号、広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。	32,400	0	32,400	31,500	900	県道改良事業(3路線)に係る負担金 32,400	都市計画課
			道路改良事業							
			地域要望路線などの道路改良を行います。	162,050	0	162,050	64,150	97,900	測量等業務委託料 20,000 地域要望・緊急対応工事費等 45,000 用地取得・移転補償費 96,900	土木課
			市道56号線改良事業							
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	782,000	756,450	25,550	366,000	416,000	道路新設工事費 740,000 改良用地取得費 40,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 272,250 特)道路橋りょう債【p39】 484,200	土木課
			公共残土処分場整備事業							
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	14,863	14,863	0	14,863	0	水質調査委託料(新滝ヶ洞、大森) 1,043 残土処分場受付業務委託料 6,000 残土処分場土地借上料 1,320 残土処分場造成工事費(大森) 5,000 特)土木費雑入【p38】 14,863	土木課
			国道21号4車線化に伴う道路新設事業							
			国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。	101,000	96,825	4,175	62,300	38,700	道路新設工事費 100,000 用地取得費・補償費 1,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 37,125 特)道路橋りょう債【p39】 59,700	土木課
			市道43号線改良事業							
			児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路の改良を行います。	141,000	132,155	8,845	118,800	22,200	改良工事費 138,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 22,955 特)道路橋りょう債【p39】 109,200	土木課
			狹隘道路整備事業							
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	3,780	450	3,330	4,000	△ 220	公共嘱託登記委託料 800 中心銀データ管理業務委託料 2,000 支障物件撤去費助成金 700 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 450	建築指導課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	2	4	交通安全施設費【p93】	87,285	74,569	12,716	65,000	22,285		
			交通安全施設整備事業							
			市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	87,285	74,569	12,716	65,000	22,285	市道25号線(乗里踏切)拡幅予備調査業務委託料 2,000 通学路安全対策工事費 5,000 市道2211号線(羽崎)改良工事費 78,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 11,169 特)道路橋りょう債【p39】 63,400	土木課
		5	橋りょう維持費【p93】	80,500	36,349	44,151	65,600	14,900		
			橋りょう長寿命化事業							
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	80,500	36,349	44,151	65,600	14,900	橋りょう点検業務委託料 14,600 橋りょう維持工事費 62,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】 23,749 特)道路橋りょう債【p39】 12,600	土木課
	3 河川費			112,551	74,559	37,992	99,405	13,146		
		1	河川総務費【p93】	13,291	12,060	1,231	11,405	1,886		
			河川総務一般経費							
			木曽川ひびの管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	13,291	12,060	1,231	11,405	1,886	排水ひび操作・点検委託料 700 河川除草業務委託料(県委託業務) 11,580 特)県移譲事務交付金【p28】 60 特)河川費県委託金【p31】 12,000	土木課
		2	河川改良費【p94】	76,200	49,499	26,701	63,000	13,200		
			河川改良事業							
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	76,200	49,499	26,701	63,000	13,200	水路改修調査設計業務委託料 3,000 土砂浚渫業務委託料 3,000 草刈作業委託料 5,000 河川維持修繕工事費 63,000 特)河川使用料【p21】 1,999 特)河川改良事業債【p39】 47,500	土木課
		3	砂防費【p94】	23,060	13,000	10,060	25,000	△ 1,940		
			急傾斜地崩壊対策事業							
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	23,060	13,000	10,060	25,000	△ 1,940	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 20,000 兼山盛住地区県急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,060 特)河川費県補助金【p30】 13,000	土木課
	4 都市計画費			3,898,942	1,669,746	2,229,196	2,845,269	1,053,673		
		1	都市計画総務費【p94】	302,190	8,882	293,308	249,058	53,132		
			人件費	249,032	1,231	247,801	203,131	45,901	特)都市計画手数料【p23】 1,231	秘書課
			下水道事業人件費経費	10,922	0	10,922	10,932	△ 10	水道事業会計への人件費負担金 10,922	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	1	都市計画総務一般経費							
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	20,097	2,645	17,452	16,398	3,699	都市計画審議会等委員報酬 225 臨時職員賃金 1,872 都市計画マスタープラン策定業務委託料 4,000 かわまちづくり基本構想・基本計画策定業務委託料 4,700 都市計画道路廃止業務委託料 2,000 可児川修景計画測量業務委託料 2,300 都市計画決定図書作成業務委託料 768 都市計画協会等負担金 1,304 特)都市計画手数料【p23】 2,163 特)都市計画費国庫補助金【p30】 280 特)土木費雑入【p38】 202	都市計画課
			景観まちづくり推進事業							
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導や緑化の推進を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,918	3,918	0	3,790	128	景観審議会委員・アドバイザー報酬 500 屋外広告物簡易除却業務委託料 663 電算ソフト保守委託料 216 景観まちづくり助成金 2,200 特)都市計画手数料【p23】 3,734 特)県移譲事務交付金【p28】 184	都市計画課
			花いっぱい運動事業							
			花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	10,626	0	10,626	10,385	241	花壇コンクール参加団体報償金等 1,183 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 7,400 ごみ処理収集委託料 1,748	都市整備課
			建築指導一般経費							
			建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,088	1,088	0	3,372	△ 2,284	職員研修等旅費 186 事務用品等消耗品費 400 日本建築行政会議等負担金 228 特)都市計画手数料【p23】 1,006 特)都市計画費国庫補助金【p25】 32 特)県移譲事務交付金【p28】 50	建築指導課
			★ 建築総務一般経費							
			可児市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設の適切な改修及び維持管理を行います。	2,164	0	2,164	0	2,164	臨時雇賃金(2人) 1,679 職員研修等旅費 80 事務用品等消耗品費 230 職員研修等負担金 99	施設住宅課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	1	空き家・空き地バンク運営事業							
			住宅団地の人口減少や少子高齢化に対応するため、空き家・空き地の有効活用を通して、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。	850	0	850	1,050	△ 200	ホームページ修正業務委託料 291 空き家・空き地バンクPR映像制作委託料 462	施設住宅課
			★ 空き家等対策推進事業							
			管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、安全かつ安心な暮らしの実現及び生活環境の保全を図ります。	3,493	0	3,493	0	3,493	空き家等対策推進計画策定業務委託料 3,000	施設住宅課
		2 街路事業費【p97】		223,850	210,200	13,650	124,416	99,434		
			可児駅前線街路事業							
			可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	223,850	210,200	13,650	124,416	99,434	可児金山線交差点改良関連委託料 5,100 可児駅前線街路工事費 30,000 事業用地取得費 15,000 移転補償費 173,700 特)都市計画費国庫補助金【p25】 50,600 特)都市計画債【p39】 159,600	都市整備課
		3 公共下水道費【p97】		1,680,409	0	1,680,409	1,611,496	68,913		
			他会計繰出金							
			公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。	1,679,321	0	1,679,321	1,609,939	69,382	公共下水道事業特別会計繰出金 1,500,058 特定環境保全下水道事業特別会計繰出金 179,263	上下水道料金課
			下水道総務一般経費							
			木曽川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。	662	0	662	647	15	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会負担金 304 下水道協会負担金 323	上下水道料金課
			下水道総務一般経費							
			水道部庁舎の管理などの経費です。	426	0	426	680	△ 254	職員研修旅費・負担金 218 水道部庁舎電話料金 188	下水道課
		下水道普及促進事業		0	0	0	230	△ 230	「下水道総務一般経費」に事業統合	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	4	公園費【p98】	234,013	86,281	147,732	175,470	58,543		
			公園管理事業							
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	140,394	5,481	134,913	129,646	10,748	臨時職員賃金 1,837 公園施設管理委託料 53,333 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 57,000 土地借上料 4,895、光熱水費 9,732 公園施設修繕費 7,282 特)都市計画使用料【p21】481 特)都市計画費県補助金【p30】5,000	都市整備課
			公園整備事業							
			公園の施設の整備を行います。	13,069	4,100	8,969	17,500	△ 4,431	公園維持工事費 11,069 遊具等補修工事費 2,000 特)都市計画費県補助金【p30】4,100	都市整備課
			土田渡多目的広場整備事業							
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	80,550	76,700	3,850	28,324	52,226	土田渡多目的広場整備工事費 15,000 土地購入費 64,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p25】4,000 特)都市計画費国庫補助金【p26】11,800 特)都市計画債【p39】60,900	都市整備課
		5	土地区画整理費【p99】	91,375	77,333	14,042	36,931	54,444		
			他会計繰出金							
			可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	10,990	7,400	3,590	1,000	9,990	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 10,990 特)都市計画債【p39】7,400	都市整備課
			区画整理一般経費							
			所管する土地の管理費等の経費です。	3,485	33	3,452	3,525	△ 40	臨時職員賃金 1,872 管理地草刈作業委託料 1,242 土地区画整理協会負担金 180 特)都市計画手数料【p23】3 特)県移譲事務交付金【p28】30	都市整備課
			可児駅東土地区画整理関連事業							
			可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備する経費です。	76,900	69,900	7,000	32,406	44,494	可児駅西口広場自由通路整備事業準備工事費 3,900 可児駅自由通路整備事業負担金 73,000 特)都市計画費国庫補助金【p25】11,200 特)都市計画債【p39】58,700	都市整備課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	6	市街地整備費【p99】	1,367,105	1,287,050	80,055	647,898	719,207		
			駅前子育て等空間創出事業							
			(仮)可児駅前”子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備する経費です。	1,367,105	1,287,050	80,055	647,898	719,207	★工事監理委託料 13,000 ★施設整備工事費 1,353,000 特)都市計画費国庫補助金【p25,26】 33,450 特)都市計画費県補助金【p30】 2,500 特)都市計画債【p39】 1,251,100	子育て拠点準備室
	5		住宅費	187,138	138,000	49,138	190,432	△ 3,294		
		1	住宅管理費【p99】	187,138	138,000	49,138	190,432	△ 3,294		
			人件費	64,735	39,278	25,457	73,417	△ 8,682	特)住宅使用料【p21】 39,278	秘書課
			住宅・建築物安全ストック形成事業							
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	26,416	14,333	12,083	27,108	△ 692	耐震啓発業務委託料 728 木造住宅耐震診断委託料(100件) 4,738 建築物耐震診断補助金(5件) 5,000 住宅耐震補強工事補助金(12件) 13,800 特)住宅費国庫補助金【p26】 7,422 特)住宅費県補助金【p30】 6,911	建築指導課
			市営住宅管理事業							
			市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	18,217	18,217	0	18,864	△ 647	臨時職員賃金 1,878 入居者選考委員会委員謝礼 117 市営住宅修繕料 7,000 市営住宅営繕工事費 2,000 草刈作業委託料 2,160 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 特)住宅使用料【p21】 18,213 特)住宅手数料【p23】 4	施設住宅課
			市営住宅改修事業							
			可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。	77,770	66,172	11,598	71,043	6,727	市営住宅改修工事実施設計業務委託料 600 市営住宅改修工事費 74,200 公営住宅跡地利用者定住化促進事業補助金 1,800 入居者移転補償費 1,170 特)住宅費国庫補助金【p26】 27,772 特)住宅債【p39】 38,400	施設住宅課
9			消防費	1,123,314	58,002	1,065,312	1,080,275	43,039		
		1	消防費	1,123,314	58,002	1,065,312	1,080,275	43,039		
		1	常備消防費【p101】	884,266	731	883,535	850,273	33,993		
			可茂消防事務組合経費							
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	884,266	731	883,535	850,273	33,993	可茂消防事務組合分担金 883,535 特)県移譲事務交付金【p28】 731	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
9	1	2	非常備消防費【p101】	131,674	12,951	118,723	128,570	3,104		
			人件費	57,583	0	57,583	60,924	△ 3,341		秘書課
			非常備消防一般経費							
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	74,091	12,951	61,140	67,646	6,445	団員報酬 13,351、退職報償金 17,500 出動手当 17,512 消防団員公務災害保険料 8,617 制服等購入費 1,500 消防防災備品購入費 1,500 消防協会補助金 1,827 特) 消防費雑入【p38】 12,951	防災安全課
		3	消防施設費【p102】	68,853	44,100	24,753	64,491	4,362		
			消防施設整備事業							
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修を行います。	43,904	32,500	11,404	43,813	91	消防車庫実施設計等委託料 2,300 消防車庫用地購入費 11,000 消防施設営繕工事費 800 消防ポンプ自動車購入費 20,000 消火栓新設・移転・修理等負担金 9,000 特) 消防債【p39】 32,500	防災安全課
			防災行政無線整備事業							
			災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。	24,949	11,600	13,349	20,678	4,271	防災行政無線設備保守点検委託料 7,992 移動系デジタルMCA無線利用料 2,534 岐阜県防災情報通信システム市町村局整備費負担金 11,610 特) 消防債【p39】 11,600	防災安全課
		4	災害対策費【p103】	38,521	220	38,301	36,941	1,580		
			災害対策経費							
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	21,425	0	21,425	15,566	5,859	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 2,040 水防対策支援サービス・災害情報共有システム使用料 3,014 水防用資材購入費 1,000 防災備蓄倉庫備品購入費 8,000 AEDバッテリー等購入費 3,300 県防災ヘリコプター負担金 2,422	防災安全課
			地域防災力向上事業							
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	17,096	220	16,876	21,375	△ 4,279	防災士養成講座開催委託料 805 わが家のハザードマップ印刷製本費 108 わが家のハザードマップ作成業務委託料 573 地域防災力向上事業補助金 15,000 特) 消防費雑入【p38】 220	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10			教育費	4,002,813	825,669	3,177,144	4,307,857	△ 305,044		
	1		教育総務費	435,672	12,019	423,653	428,627	7,045		
		1	教育委員会費【p103】	3,415	0	3,415	3,617	△ 202		
			教育委員会一般経費							
			教育委員会（毎月1回の定例会及び臨時会）を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,415	0	3,415	3,617	△ 202	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 550 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 495	教育総務課
		2	事務局費【p104】	417,588	12,019	405,569	410,812	6,776		
			人件費	176,162	0	176,162	181,509	△ 5,347		秘書課
			教育総務一般経費							
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	4,686	0	4,686	3,500	1,186	臨時職員賃金（2人） 1,679 教育長協議会等特別旅費 400 各種事務用品等 800 ★スクールローヤー業務委託料 389 複写機借上料 778	教育総務課
			教職員住宅管理経費							
			教職員住宅（今渡、兼山）の維持管理を行います。	950	0	950	808	142	教職員住宅修繕料 675 施設管理委託料 132	教育総務課
			学校教育一般経費							
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	23,436	3,882	19,554	23,377	59	巡回指導員報酬 540 通学区域審議会委員報酬 160 学校教職員胸部レントゲン一般検診 811 代替バス運行委託料 2,797 サーバ運用サポート保守料 908 電算機借上料 1,168、パソコンソフト購入費 2,484 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,806 特別支援教育育成会補助金 1,028 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 224 市PTA連合会補助金 600 特）納付金【p36】 3,882	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	可児市学校教育力向上事業							
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	32,735	0	32,735	31,869	866	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 7,215 スクールカウンセラー謝礼 8,400 学級アセスメント調査(全学年)委託料 6,895 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 5,330	学校教育課
			スクールサポート事業							
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	101,980	0	101,980	96,858	5,122	スクールサポーター賃金(59人) 76,570 通訳サポーター賃金(13人) 24,906	学校教育課
			外国語・コミュニケーション教育推進事業							
			英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	23,653	1,200	22,453	22,299	1,354	英語教育研究指導委託料 972 英語指導助手派遣委託料 20,111 コミュニケーション能力育成講師謝礼 948 コミュニケーション能力育成講師費用弁償 832 特)教育費雑入【p38】 1,200	学校教育課
			学校教育助成事業							
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。	13,600	0	13,600	14,400	△ 800	体験学習事業補助金 13,600	学校教育課
			学校図書館運営事業							
			学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	18,970	0	18,970	18,970	0	学校図書館員賃金(8人) 15,104 学校図書館システム借上料 3,366	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業							
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。	17,424	5,357	12,067	11,493	5,931	臨時職員賃金(5人) 15,088 教材備品購入費 1,050 特)教育総務費国庫補助金【p26】 5,357	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	いじめ防止教育推進事業							
			これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応したいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。	120	0	120	120	0	いじめ防止教育プログラム経費 120	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業							
			日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を雇用します。	2,372	1,580	792	5,162	△ 2,790	通訳支援員謝金 1,962 特)教育総務費国庫補助金【p26】 790 特)教育総務費県補助金【p31】 790	学校教育課
			★ ふるさとを誇りに思う教育事業							
			ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。	1,500	0	1,500	0	1,500	ふるさとを誇りに思う教育事業補助金 800	学校教育課
			教育基本計画策定事業	0	0	0	447	△ 447		教育総務課
		3	教育研究所費【p106】	14,669	0	14,669	14,198	471		
			教育研究所事業経費							
			心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	14,669	0	14,669	14,198	471	心の電話相談員報酬 2,184、学習支援員報酬 1,680 ほほえみ登校指導員報酬 1,375 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等謝礼 1,228 臨時職員賃金 1,143 小学校音楽会送迎バス運行委託料 900 県小中学校教育研究会負担金 1,108 教職員研修補助金 2,000	学校教育課
		2	小学校費	461,668	41,582	420,086	976,415	△ 514,747		
		1	学校管理費【p107】	269,107	66	269,041	255,153	13,954		
			小学校管理一般経費							
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	221,334	66	221,268	203,703	17,631	学校用務員、給食配膳員賃金(32人) 34,700 学校経営・管理用消耗品費 19,900 光熱水費 71,460、学校施設管理等委託料 47,724 複写機借上料 4,716、仮設校舎購入費 4,875 学校備品購入費 13,500、図書購入費 6,508 特)財産貸付収入【p32】 5 特)教育費雑入【p38】 61	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 　　　　　　説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	2	1	小学校施設改修経費	47,773	0	47,773	51,450	△ 3,677	各学校修繕料 5,822 各学校施設営繕工事費 40,700	教育総務課
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。								
		2	教育振興費【p108】	66,361	2,416	63,945	76,050	△ 9,689		
			小学校教育振興一般経費	18,659	368	18,291	22,544	△ 3,885	校医、歯科医等報酬 11,135 卒業記念品費 564 教師用教科書・指導書等購入費 1,140 各種健康診断等手数料 4,092 特)小学校費国庫補助金【p31】 368	学校教育課
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。								
			小学校教材備品購入事業	9,500	550	8,950	9,500	0	教材備品・理科教材備品購入費 9,500 特)小学校費国庫補助金【p26】 550	学校教育課
		小学校教育に必要な教材備品などを購入します。								
			小学校情報教育推進事業	16,979	0	16,979	22,127	△ 5,148	パソコン・サーバ修繕料 800 パソコン借上料 13,960	学校教育課
		小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバの賃貸借や管理などを行います。								
			小学校就学援助事業	21,223	1,498	19,725	21,879	△ 656	要保護及び準要保護児童援助費 18,889 特別支援教育就学奨励費 2,334 特)小学校費国庫補助金【p26】 1,498	学校教育課
		経済的理由により義務教育（公立小学校）への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。								
		3	学校建設費【p109】	126,200	39,100	87,100	645,212	△ 519,012		
	小学校校舎大規模改造事業	126,200	39,100	87,100	645,212	△ 519,012	今渡北小学校屋内運動場大規模改造工事実施設計業務委託料 2,000 小学校トイレ改修工事実施設計業務委託料 3,000 土田・南帷子小学校トイレ改修工事費 36,200 南帷子小学校屋内運動場大規模改造工事費 55,000 旭小学校屋内運動場屋根改修工事費 30,000 特)小学校債【p39】 39,100	教育総務課		
	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	3		中学校費	190,264	1,404	188,860	190,956	△ 692		
		1	学校管理費【p109】	139,137	10	139,127	132,100	7,037		
			人件費	5,395	0	5,395	5,418	△ 23		秘書課
			中学校管理一般経費	100,678	10	100,668	100,691	△ 13	学校用務員、給食配膳員賃金(14人) 14,118 学校経営・管理用消耗品費 15,550 光熱水費 37,140、学校施設管理等委託料 11,318 学校備品購入費 6,000、図書購入費 4,529 特)教育費雑入【p38】 10	教育総務課
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。							
			中学校施設改修経費	33,064	0	33,064	25,991	7,073	各学校修繕料 2,508 各学校施設営繕工事費 23,300 共和中学校施設修繕負担金 5,956	教育総務課
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。							
		2	教育振興費【p110】	51,127	1,394	49,733	58,856	△ 7,729		
			中学校教育振興一般経費	14,229	0	14,229	21,465	△ 7,236	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 540 教師用教科書・指導書等購入費 480 各種健康診断等手数料 2,919 教育振興補助金 2,759	学校教育課
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。							
			中学校教材備品購入事業	6,250	375	5,875	6,250	0	教材備品・理科教材備品購入費 6,250 特)中学校費国庫補助金【p26】 375	学校教育課
			中学校教育に必要な教材備品などを購入します。							
			中学校情報教育推進事業	9,087	0	9,087	10,142	△ 1,055	パソコン・サーバ修繕料 700 パソコン借上料 7,590	学校教育課
			中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバの賃貸借や管理などを行います。							
			中学校就学援助事業	21,561	1,019	20,542	20,999	562	要保護及び準要保護生徒援助費 19,248 特別支援教育就学奨励費 2,313 特)中学校費国庫補助金【p26】 1,019	学校教育課
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 　　　　　　な 　　　　　　説 　　　　　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	4	幼稚園費		272,755	57,300	215,455	274,184	△ 1,429		
		1 幼稚園費【p111】		272,755	57,300	215,455	274,184	△ 1,429		
		人件費		45,357	0	45,357	45,259	98		秘書課
		市立幼稚園管理運営経費		25,352	10,347	15,005	26,929	△ 1,577	臨時職員賃金(8人) 12,968 光熱水費 1,308、給食材料費 4,840 施設営繕工事費 1,000 社会見学バス運行委託料 384 施設管理業務委託料 577、備品購入費 300 特)幼稚園使用料【p21】 5,136 特)納付金【p36】 21 特)教育費雑入【p38】 5,190	こども課
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。								
		私立幼稚園支援事業		202,046	46,953	155,093	201,996	50	幼稚園就園奨励費補助金 193,996 私立幼稚園教材費補助金 8,000 特)幼稚園費国库補助金【p26】 46,953	こども課
		私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。								
	5 社会教育費		1,371,709	129,351	1,242,358	1,263,716	107,993			
	1 社会教育総務費【p113】		235,600	0	235,600	215,094	20,506			
	人件費		234,123	0	234,123	213,893	20,230		秘書課	
	社会教育一般経費		1,477	0	1,477	1,201	276	社会教育委員報酬 425 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 500 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 50	地域振興課	
	社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて社会教育団体の育成を行います。									
2 生涯学習振興費【p114】		5,892	0	5,892	6,118	△ 226				
生涯学習推進事業		1,563	0	1,563	1,533	30	手づくり絵本講座材料代等 200 市民参画事業委託料 658 パソコン講習会インターネット使用料 255 生涯学習作品展会場使用料 92 全国レクリエーション大会運営業務委託料 100 全国レクリエーション大会負担金 200	地域振興課		
生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体で行われるようリーダーを養成します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	2	高齢者大学講座経費							
			生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいを支援します。	1,572	0	1,572	1,866	△ 294	講師謝礼 495 学習計画表等印刷製本費 407 会場使用料 537	地域振興課
			家庭教育推進事業							
			子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくれます。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。	2,757	0	2,757	2,719	38	家庭教育学級等講師謝礼 1,360 家庭教育学級開設報償費 552 講演会開催委託料 372	地域振興課
		3	文化振興費【p114】	503,511	38,054	465,457	479,143	24,368		
			文化振興一般経費							
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,060	0	1,060	1,060	0	市文化協会補助金 1,000 文化団体育成補助金 50	人づくり課
			文化芸術振興事業							
			文化創造センターの管理運営について指定管理者制度による指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。	455,191	0	455,191	455,314	△ 123	美術展等企画運営委員会委員謝礼 174 文化創造センター指定管理料 450,000 美術展等開催事業委託料 5,000	人づくり課
			文化創造センター維持経費							
			文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。	47,260	38,054	9,206	22,769	24,491	文化創造センター大規模改修工事実施設計委託料 38,000 電算機借上料 2,493、電話交換機借上料 2,014 営繕工事費 2,500、施設備品購入費 2,000 特)社会教育使用料【p21】 1,954 特)社会教育債【p39】 36,100	人づくり課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	4	公民館費【p115】	327,836	81,840	245,996	345,167	△ 17,331		
			公民館管理経費							
			公民館を安全に利用できるように施設管理・ 営繕工事を行います。	229,660	66,700	162,960	249,059	△ 19,399	臨時職員賃金 1,921、光熱水費 44,400 公民館等修繕料 4,000 公民館施設管理業務委託料 97,800 土地借上料 6,174、営繕工事費 58,000 備品購入費 2,200 特) 社会教育使用料【p21】 22,530 特) 教育費雑入【p38】 470 特) 社会教育債【p39】 43,700	地域振興課
			公民館活動経費							
			公民館事業を推進するために公民館事務員 を配属し、公民館講座等を開催します。	88,888	14,570	74,318	86,363	2,525	公民館長報酬 5,880 公民館運営審議会委員報酬 2,985 臨時職員賃金(25人) 52,778 講座等講師謝礼 4,500 講座材料代等 4,793 公民館活動費補助金 16,600 特) 北姫財産区繰入金【p33】 8,000 特) 平牧財産区繰入金【p33】 1,000 特) 教育費雑入【p38】 5,570	地域振興課
			兼山生き生きプラザ管理経費							
			兼山生き生きプラザを安全に利用できるよう に施設管理を行います。	9,288	570	8,718	9,745	△ 457	光熱水費 2,646、修繕料 300 施設管理業務委託料 5,883 特) 社会教育使用料【p21】 200 特) 教育費雑入【p38】 370	地域振興課
		5	図書館費【p116】	136,097	115	135,982	142,255	△ 6,158		
			人件費	63,817	0	63,817	62,699	1,118		秘書課
			図書館運営一般経費							
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	33,332	32	33,300	32,860	472	司書・運転業務職員賃金(21人) 24,233 図書館運営用消耗品費 1,150 光熱水費 4,392、複写機借上料 400 図書館備品購入費 585 特) 財産貸付収入【p32】 30 特) 教育費雑入【p38】 2	図書館
			図書館施設管理経費							
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	9,190	0	9,190	16,582	△ 7,392	施設管理業務委託料 5,000 土地借上料 1,484 施設修繕料 1,200 営繕工事費 750	図書館

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	5	図書館蔵書整備事業	20,687	83	20,604	20,639	48	新聞・雑誌購入費 2,607 図書購入費 18,000 特)教育費雑入【p38】 83	図書館
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。							
			図書システム管理経費	8,459	0	8,459	8,869	△ 410	図書データ入力処理委託料 1,500 図書館専用ポータルサイト(Tool i)使用料 821 図書館電算システム使用料 5,848	図書館
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。							
			読書推進事業	612	0	612	606	6	ブックサポーター謝礼 144 図書館講座謝礼 180 図書購入費 120	図書館
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。							
		6	郷土館費【p117】	40,988	1,906	39,082	35,465	5,523		
			郷土館管理運営経費	15,207	620	14,587	13,307	1,900	臨時職員賃金(2人) 4,591 企画展ポスター等印刷製本費 530、光熱水費 3,400 施設管理委託料 1,000、企画展展示業務委託料 933 古民家耐震補強工事実施設計業務委託料 2,000 展示室改修工事基本設計業務委託料 1,000 特)社会教育使用料【p22】 320 特)教育費雑入【p38】 300	郷土歴史館
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。							
			陶芸苑一般経費	4,892	807	4,085	4,892	0	陶芸苑指導員報酬 4,428 特)社会教育使用料【p22】 100 特)教育費雑入【p38】 707	郷土歴史館
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。							
			兼山歴史民俗資料館管理経費	5,114	90	5,024	2,986	2,128	臨時職員賃金 983 展示品等保険料 124 耐震補強工事実施設計業務委託料 2,500 地盤調査業務委託料 1,318 特)社会教育使用料【p22】 50 特)教育費雑入【p38】 40	郷土歴史館
			兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示や資料館の施設管理を行います。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	6	荒川豊蔵資料館運営事業							
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。	14,202	350	13,852	12,430	1,772	嘱託員報酬 2,182、臨時職員賃金(2人) 4,984 パンフレット等印刷製本費 1,381 施設管理委託料 645 企画展展示業務委託料 709 展示品レプリカ作成業務委託料 1,000 駐車場土地借上料 433 特)社会教育使用料【p22】 350	郷土歴史館
			資料調査保存事業							
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。	1,573	39	1,534	1,850	△ 277	資料調査用品等消耗品費 161 資料調査報告書等印刷製本費 542 資料読解手数料 100 資料燻蒸委託料 224、備品購入費 100 特)教育費雑入【p38】 39	郷土歴史館
		7	文化財保護費【p119】	110,041	7,286	102,755	29,387	80,654		
			文化財保護一般経費							
			指定文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	7,788	50	7,738	6,750	1,038	文化財審議会委員報酬 140 指定文化財管理等委託料 6,390 指定文化財等補助金 621 特)県移譲事務交付金【p28】 30 特)教育費雑入【p38】 20	文化財課
			指定文化財整備事業							
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	4,623	0	4,623	3,583	1,040	指定文化財修繕料 4,083 文化財解説看板設置工事費 540	文化財課
			緊急発掘調査事業							
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。	4,611	1,563	3,048	5,961	△ 1,350	発掘作業員賃金 3,267 発掘調査用具借上料 826 特)社会教育費国庫補助金【p26】 346 特)教育費雑入【p38】 1,217	文化財課
			美濃金山城跡等整備事業							
			美濃金山城跡の整備・活用に向けて、整備基本構想を策定します。また、市内城跡の活用のために必要な調査等を行います。	9,383	2,378	7,005	6,883	2,500	美濃金山城跡整備基本構想策定委員謝礼 132 久々利城跡地形測量業務委託料 2,366 山頂建物解体業務委託料 3,780 樹木伐採業務委託料 2,362 特)社会教育費国庫補助金【p26】 2,378	文化財課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	5	7	美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	8,532	2,495	6,037	6,210	2,322	発掘作業員賃金 2,534 古窯発掘調査専門委員会委員謝礼 168 弥七田古窯跡測量等調査委託料 4,153 特)社会教育費国庫補助金【p26】 2,495	文化財課
			大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査等を行います。							
			美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	75,104	800	74,304	0	75,104	人工林伐採業務委託料 3,033 豊蔵居宅周辺整備工事費 63,527 「隋縁に集う」開催委託料 3,936 広報戦略プロデュース委託料 3,240 特)教育費雑入【p38】 800	観光交流課 文化財課
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信するとともに、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備を行います。							
		8	青少年育成費【p120】	11,744	150	11,594	11,087	657		
			成人式開催経費	2,200	150	2,050	2,204	△ 4	記念冊子等印刷製本費 991 成人式記念行事等委託料 400 会場等使用料 294 特)教育費雑入【p38】 150	人づくり課
			成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。							
			青少年育成事業	9,544	0	9,544	8,883	661	青少年指導相談員報酬 3,723 補導員謝礼 970、青少年育成推進員謝礼 900 ランタン編集委員謝礼 78 青少年育成シンポジウム講師派遣業務委託料 300 「少年の主張大会」等会場使用料 160 青少年育成市民会議補助金 2,200 子ども会育成協議会補助金 350	人づくり課
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。							
		6	保健体育費	1,270,745	584,013	686,732	1,173,959	96,786		
		1	保健体育総務費【p121】	142,835	0	142,835	125,990	16,845		
			人件費	57,142	0	57,142	55,668	1,474		秘書課
			体育振興一般経費	3,100	0	3,100	1,380	1,720	臨時職員賃金 1,852 体育振興事務経費(消耗品費、複写機借上料) 600 燃料費 133、車両等修繕料 60 県B&G連絡協議会負担金 120	スポーツ振興課
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたるスポーツ環境の整備充実を図ります。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	1	スポーツ推進委員活動経費							
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,561	0	6,561	5,464	1,097	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 292	スポーツ振興課
			市民スポーツ推進事業							
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	20,450	0	20,450	8,713	11,737	地区スポーツ振興費 5,092 スポーツ教室等講師謝礼 3,349 全国大会等出場者激励金 1,200 ★ゴルフのまち可児推進事業補助金 10,000	スポーツ振興課
			学校開放事業							
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	2,538	0	2,538	2,539	△ 1	学校開放事業利用調整事務報償金 960 学校開放施設管理委託料 1,140	スポーツ振興課
			体育連盟経費							
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	42,496	0	42,496	41,667	829	錬成館運営補助金 12,351 体育連盟活動補助金 30,145	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業							
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	10,548	0	10,548	10,559	△ 11	スポーツクラブ活動補助金 10,180	スポーツ振興課
		2	保健体育施設費【p122】	181,939	103,098	78,841	99,506	82,433		
			体育施設管理経費							
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	96,962	35,298	61,664	95,493	1,469	光熱水費 24,000 修繕料 3,500 体育施設保守管理委託料 62,009 特)保健体育使用料【p22】 30,015 特)保健体育手数料【p23】 1 特)教育費雑入【p38】 5,282	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	2	体育施設整備事業	84,977	67,800	17,177	4,013	80,964	プール改修工事費 70,000 運動公園駐車場整備工事費 14,967 特)教育費雑入【p38】 27,000 特)保健体育債【p39】 40,800	スポーツ振興課
			老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。							
		3	学校給食センター費【p123】	765,782	480,915	284,867	768,774	△ 2,992		
			人件費	28,830	0	28,830	28,509	321		秘書課
			給食センター運営経費	475,588	472,698	2,890	478,084	△ 2,496	給食材料費 469,180 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,443 特)給食費収入【p36】 472,180 特)教育費雑入【p38】 518	学校給食センター
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。							
			給食センター管理経費	261,364	8,217	253,147	262,181	△ 817	学校給食センター業務委託料 252,260 廃棄物収集運搬委託料 414 ★食品リサイクル業務委託料 1,319 特)財産貸付収入【p32】 8,217	学校給食センター
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。							
		4	学校給食センター建設費【p124】	180,189	0	180,189	179,689	500		
11			学校給食センター建設事業	180,189	0	180,189	179,689	500	施設維持管理・給食運搬等委託料(PFI事業) 84,982 割賦料(PFI事業) 94,343	教育総務課
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。							
		11	公債費	2,024,926	0	2,024,926	2,005,020	19,906		
		1	公債費	2,024,926	0	2,024,926	2,005,020	19,906		
		1	元金【p124】	1,852,706	0	1,852,706	1,826,108	26,598		
			公債費	1,852,706	0	1,852,706	1,826,108	26,598	長期債償還元金 1,852,706	財政課
			借入金の元金を返済します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
11	1	2	2 利子【p124】	172,220	0	172,220	178,912	△ 6,692		
			公債費							
			借入金の利子を支払います。	172,220	0	172,220	178,912	△ 6,692	長期債償還利子 172,220	財政課
12			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
	1		予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	予備費【p125】	50,000	0	50,000	50,000	0		
			予備費							
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
合 計				31,410,000	10,708,296	20,701,704	28,600,000	2,810,000		

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			70,796	70,796	0	67,629	3,167		
	1	総務管理費		34,886	34,886	0	35,020	△ 134		
		1 一般管理費【p153】		32,892	32,892	0	32,991	△ 99		
		一般管理費		32,892	32,892	0	32,991	△ 99	医療事務員報酬 3,840 保険証発送等通信運搬費 5,997 電算事務委託料 19,552 特)一般会計繰入金【p150】 32,892	国保年金課
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。								
		2 連合会負担金【p153】		1,994	1,994	0	2,029	△ 35		
		岐阜県国保団体連合会経費		1,994	1,994	0	2,029	△ 35	国保連合会負担金 1,994 特)一般会計繰入金【p150】 1,994	国保年金課
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険 団体連合会の運営負担金です。								
	2	徴税費		35,392	35,392	0	32,091	3,301		
		1 賦課徴収費【p153】		35,392	35,392	0	32,091	3,301		
		賦課徴収経費		35,392	35,392	0	32,091	3,301	臨時職員賃金(2人) 3,690 納税通知書・督促状等通信運搬費 6,985 電算事務委託料 20,767 特)総務手数料【p148】 1,353 特)一般会計繰入金【p150】 34,002 特)雑入【p152】 37	国保年金課
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための 経費です。								
	3	運営協議会費		518	518	0	518	0		
		1 運営協議会費【p154】		518	518	0	518	0		
		国保運営協議会経費		518	518	0	518	0	運営協議会委員報酬 480 特)一般会計繰入金【p150】 518	国保年金課
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事 項を審議する協議会の開催経費です。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	保険給付費			8,029,709	5,700,493	2,329,216	7,838,735	190,974		
	1	療養諸費		7,069,928	4,833,657	2,236,271	6,894,855	175,073		
		1	一般被保険者療養給付費【p154】	6,664,070	4,533,657	2,130,413	6,476,874	187,196		
			一般被保険者療養給付費						診療報酬保険者負担分(一般) 6,664,070 特)療養給付費等国庫負担金【p148】 978,785 特)国庫財政調整交付金【p148】 158,841 特)前期高齢者交付金【p149】 2,742,339 特)県財政調整交付金【p149】 244,912 特)財政健全化特別対策費県補助金【p149】 17,749 特)一般会計繰入金【p150.151】 382,530 特)一般被保険者第三者賠償金【p152】 8,000 特)一般被保険者返納金【p152】 500 特)還付未済金【p152】 1	国保年金課
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,664,070	4,533,657	2,130,413	6,476,874	187,196		
		2	退職被保険者等療養給付費【p154】	301,479	245,478	56,001	313,835	△ 12,356		
			退職被保険者等療養給付費						診療報酬保険者負担分(退職) 301,479 特)療養給付費等交付金【p149】 244,468 特)退職被保険者第三者等賠償金【p152】 1,000 特)退職被保険者返納金【p152】 10	国保年金課
			退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	301,479	245,478	56,001	313,835	△ 12,356		
		3	一般被保険者療養費【p155】	75,663	50,371	25,292	75,371	292		
			一般被保険者療養費						診療報酬保険者負担分(一般療養費) 75,663 特)療養給付費等国庫負担金【p148】 11,113 特)前期高齢者交付金【p149】 31,136 特)県財政調整交付金【p149】 4,222 特)一般会計繰入金【p150】 3,800 特)雑入(療養費指定公費)【p152】 100	国保年金課
			一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	75,663	50,371	25,292	75,371	292		
		4	退職被保険者等療養費【p155】	5,119	4,151	968	5,178	△ 59		
			退職被保険者等療養費						診療報酬保険者負担分(退職療養費) 5,119 特)療養給付費等交付金【p149】 4,151	国保年金課
			退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	5,119	4,151	968	5,178	△ 59		
		5	審査支払手数料【p155】	23,597	0	23,597	23,597	0		
			審査支払手数料						審査支払手数料 23,597	国保年金課
			保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	0	23,597	23,597	0		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	2		高額療養費	900,655	833,236	67,419	863,744	36,911		
		1	一般被保険者高額療養費【p155】	842,673	787,354	55,319	807,274	35,399		
			一般被保険者高額療養費							
			一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	842,673	787,354	55,319	807,274	35,399	高額療養費保険者負担分(一般) 842,673 特)療養給付費等国庫負担金【p148】 123,767 特)前期高齢者交付金【p149】 346,769 特)県財政調整交付金【p149】 47,017 特)高額医療費共同事業交付金【p150】 227,484 特)一般会計繰入金【p150】 42,317	国保年金課
		2	退職被保険者等高額療養費【p155】	56,582	45,882	10,700	55,070	1,512		
			退職被保険者等高額療養費							
			退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	56,582	45,882	10,700	55,070	1,512	高額療養費保険者負担分(退職) 56,582 特)療養給付費等交付金【p149】 45,882	国保年金課
		3	一般被保険者高額医療介護合算療養費【p155】	1,000	0	1,000	1,000	0		
			一般被保険者高額医療介護合算療養費							
			一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	0	1,000	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000	国保年金課
		4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p155】	400	0	400	400	0		
			退職被保険者等高額医療介護合算療養費							
			退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	0	400	400	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 400	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特 定 財 源	一 般 財 源				
2	3	移送費		200	0	200	200	0		
		1	一般被保険者移送費【p156】	100	0	100	100	0		
			一般被保険者移送費							
			一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分（一般）100	国保年金課
		2	退職被保険者等移送費【p156】	100	0	100	100	0		
			退職被保険者等移送費							
			退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分（退職）100	国保年金課
	4	出産育児諸費		50,426	33,600	16,826	71,436	△ 21,010		
		1	出産育児一時金【p156】	50,400	33,600	16,800	71,400	△ 21,000		
			出産育児一時金							
			被保険者が出産した場合に支給するものです。	50,400	33,600	16,800	71,400	△ 21,000	出産育児一時金 50,400 特）一般会計繰入金【p150】 33,600	国保年金課
		2	支払手数料【p156】	26	0	26	36	△ 10		
			支払手数料							
			出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	0	26	36	△ 10	手数料 26	国保年金課
	5	葬祭諸費		8,500	0	8,500	8,500	0		
		1	葬祭費【p156】	8,500	0	8,500	8,500	0		
			葬祭費							
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	8,500	0	8,500	8,500	0	葬祭費 8,500	国保年金課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3			後期高齢者支援金等	1,406,978	1,289,737	117,241	1,438,994	△ 32,016		
	1		後期高齢者支援金等	1,406,978	1,289,737	117,241	1,438,994	△ 32,016		
		1	後期高齢者支援金【p157】	1,406,879	1,289,737	117,142	1,438,900	△ 32,021		
			後期高齢者支援金							
			後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担するものです。	1,406,879	1,289,737	117,142	1,438,900	△ 32,021	後期高齢者支援金 1,406,879 特)療養給付費国庫負担金【p148】 437,292 特)国庫財政調整交付金【p148】 68,301 特)療養給付費等交付金【p149】 32,719 特)前期高齢者交付金【p149】 578,946 特)県財政調整交付金【p149】 89,571 特)一般会計繰入金【p150】 82,908	国保年金課
		2	後期高齢者関係事務費拠出金【p157】	99	0	99	94	5		
			後期高齢者関係事務費拠出金							
			後期高齢者支援金に関する事務費を拠出するものです。	99	0	99	94	5	事務費拠出金 99	国保年金課
4			前期高齢者納付金等	841	0	841	803	38		
	1		前期高齢者納付金等	841	0	841	803	38		
		1	前期高齢者納付金【p157】	746	0	746	707	39		
			前期高齢者納付金							
			65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	746	0	746	707	39	前期高齢者納付金 746	国保年金課
		2	前期高齢者関係事務費拠出金【p157】	95	0	95	96	△ 1		
			前期高齢者関係事務費拠出金							
			前期高齢者納付金に関する事務費を拠出するものです。	95	0	95	96	△ 1	事務費拠出金 95	国保年金課
5			老人保健拠出金	70	0	70	70	0		
	1		老人保健拠出金	70	0	70	70	0		
		1	老人保健事務費拠出金【p157】	70	0	70	70	0		
			老人保健事務費拠出金							
			老人保健に関する事務費を拠出するものです。	70	0	70	70	0	事務費拠出金 70	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6			介護納付金	450,408	251,762	198,646	500,845	△ 50,437		
	1		介護納付金	450,408	251,762	198,646	500,845	△ 50,437		
		1	介護納付金【p158】	450,408	251,762	198,646	500,845	△ 50,437		
			介護納付金						介護納付金 450,408	
			介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険料の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	450,408	251,762	198,646	500,845	△ 50,437	特)療養給付費等国庫負担金【p148】 144,130 特)国庫財政調整交付金【p148】 42,597 特)県財政調整交付金【p149】 37,341 特)一般会計繰入金【p150】 27,694	国保年金課
7			共同事業拠出金	2,745,443	2,569,677	175,766	2,642,974	102,469		
	1		共同事業拠出金	2,745,443	2,569,677	175,766	2,642,974	102,469		
		1	高額医療費共同事業医療費拠出金【p158】	321,334	247,412	73,922	301,630	19,704		
			高額医療費共同事業医療費拠出金						医療費拠出金 321,334	
			高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が拠出するものです。	321,334	247,412	73,922	301,630	19,704	特)高額医療費共同事業国庫負担金【p148】 80,333 特)高額医療費共同事業県負担金【p149】 80,333 特)高額医療費共同事業交付金【p150】 86,746	国保年金課
		2	その他共同事業拠出金【p158】	50	0	50	50	0		
			その他共同事業拠出金							
			退職者医療の適正化処理事務の共同事業に拠出するものです。	50	0	50	50	0	退職者年金リスト負担金 50	国保年金課
		3	保険財政共同安定化事業医療費拠出金【p158】	2,424,059	2,322,265	101,794	2,341,294	82,765		
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金						医療費拠出金 2,424,059	
			市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が拠出するものです。	2,424,059	2,322,265	101,794	2,341,294	82,765	特)保険財政共同安定化事業交付金【p150】 2,322,265	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8			保健事業費	81,114	26,056	55,058	79,668	1,446		
	1		保健事業費	14,947	5,820	9,127	15,322	△ 375		
		1	疾病予防費【p158】	14,947	5,820	9,127	15,322	△ 375		
			疾病予防費	14,947	5,820	9,127	15,322	△ 375	電算事務委託料 2,117、健康フェア開催委託料 1,400 健診委託料 5,820 医療費通知等通信運搬費 4,347 特)一般会計繰入金【p151】 5,820	国保年金課
			20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。							
	2		特定健康診査等事業費	66,167	20,236	45,931	64,346	1,821		
		1	特定健康診査等事業費【p159】	66,167	20,236	45,931	64,346	1,821		
			特定健康診査等事業費	66,167	20,236	45,931	64,346	1,821	健診委託料 58,955 特定健康診査保健指導等保健師・看護師報酬 425 特)特定健康診査等国庫負担金【p148】 10,118 特)特定健康診査等県負担金【p149】 10,118	国保年金課
			40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。							
9			基金積立金	1,600	1,600	0	820	780		
	1		基金積立金	1,600	1,600	0	820	780		
		1	国民健康保険基金積立金【p159】	1,600	1,600	0	820	780		
			国民健康保険基金積立金	1,600	1,600	0	820	780	国民健康保険基金利子積立金 1,600 特)利子及び配当金【p150】 1,600	国保年金課
			国民健康保険基金への積立金です。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	諸	支	出	金	8,200	0	8,200	6,700	1,500	
	1	償還金及び還付加算金		8,200	0	8,200	6,700	1,500		
		1 一般被保険者保険税還付金【p160】		8,000	0	8,000	6,500	1,500		
		一般被保険者保険税還付金								
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。		8,000	0	8,000	6,500	1,500	過誤納付金還付金(一般) 8,000	国保年金課
		2 退職被保険者等保険税還付金【p160】		100	0	100	100	0		
		退職被保険者等保険税還付金								
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。		100	0	100	100	0	過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課
		3 償還金【p160】		100	0	100	100	0		
		償還金								
		国庫支出金や県支出金等の精算金です。		100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
11	予	備	費	154,841	0	154,841	162,762	△ 7,921		
	1	予備費		154,841	0	154,841	162,762	△ 7,921		
		1 予備費【p160】		154,841	0	154,841	162,762	△ 7,921		
		予備費								
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。		154,841	0	154,841	162,762	△ 7,921		国保年金課
合 計				12,950,000	9,910,121	3,039,879	12,740,000	210,000		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			12,798	31	12,767	12,803	△ 5		
	1	総務管理費		12,798	31	12,767	12,803	△ 5		
		1 一般管理費【p166】		12,798	31	12,767	12,803	△ 5		
		一般管理費		12,798	31	12,767	12,803	△ 5	医師・看護師・医療事務員報酬 10,572 医療用機器借上料 392 特)手数料【p164】 30 特)雑入【p165】 1	国保年金課
		久々利診療所の運営に関する経費です。								
2	医業費			3,204	0	3,204	3,080	124		
	1	医業費		3,204	0	3,204	3,080	124		
		1 医業費【p166】		3,204	0	3,204	3,080	124		
		医業費		3,204	0	3,204	3,080	124	医薬材料費 2,981	国保年金課
		医薬品等購入経費です。								
3	予備費			498	0	498	617	△ 119		
	1	予備費		498	0	498	617	△ 119		
		1 予備費【p167】		498	0	498	617	△ 119		
		予備費		498	0	498	617	△ 119		国保年金課
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。								
合 計				16,500	31	16,469	16,500	0		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			9,547	9,547	0	8,793	754		
	1	総務管理費		6,139	6,139	0	5,636	503		
		1 一般管理費【p176】		6,139	6,139	0	5,636	503		
		一般管理費							臨時職員賃金 1,919 保険証発送等通信運搬費 4,000 特)事務費繰入金【p175】 6,099 特)雑入【p175】 30 特)還付未済金【p175】 10	国保年金課
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。		6,139	6,139	0	5,636	503		
	2	徴収費		3,408	3,408	0	3,157	251		
		1 徴収費【p176】		3,408	3,408	0	3,157	251		
		徴収費							納付通知書・督促状等通信運搬費 1,300 電算事務委託料 1,816 特)督促手数料【p174】 135 特)事務費繰入金【p175】 3,273	国保年金課
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。		3,408	3,408	0	3,157	251		
2	後期高齢者医療広域連合納付金			1,000,549	1,000,549	0	913,030	87,519		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		1,000,549	1,000,549	0	913,030	87,519		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p176】		1,000,549	1,000,549	0	913,030	87,519		
		後期高齢者医療広域連合納付金							保険料等負担金 956,434 事務費負担金 31,637 保健事業費負担金 12,478 特)後期高齢者医療保険料【p174】 821,100 特)事務費繰入金【p175】 31,637 特)保険基盤安定繰入金【p175】 135,234 特)保健事業費繰入金【p175】 12,478 特)延滞金【p175】 100	国保年金課
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。		1,000,549	1,000,549	0	913,030	87,519		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3			保健事業費	30,190	30,190	0	20,617	9,573		
	1		健康保持増進事業費	30,190	30,190	0	20,617	9,573		
		1	健康診査費【p177】	30,190	30,190	0	20,617	9,573		
			健康診査費						健診委託料 26,812 電算事務委託料 1,233	
			後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	30,190	30,190	0	20,617	9,573	特) 保健事業費補助金【p174】 3,000 特) 保健事業費委託金【p174】 18,934 特) 事務費繰入金【p175】 8,256	国保年金課
4			諸支出金	600	500	100	600	0		
	1		償還金及び還付加算金	500	500	0	500	0		
		1	過誤納金還付金【p177】	500	500	0	500	0		
			過誤納金還付金						過誤納金還付金 500	
			被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	500	0	特) 事務費繰入金【p175】 500	国保年金課
	2		繰出金	100	0	100	100	0		
		1	他会計繰出金【p177】	100	0	100	100	0		
			他会計繰出金							
			前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	0	100	100	0	一般会計繰出金 100	国保年金課
5			予備費	2,114	2,114	0	1,960	154		
	1		予備費	2,114	2,114	0	1,960	154		
		1	予備費【p178】	2,114	2,114	0	1,960	154		
			予備費							
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	2,114	2,114	0	1,960	154	特) 事務費繰入金【p175】 2,114	国保年金課
			合 計	1,043,000	1,042,900	100	945,000	98,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特 定 財 源	一 般 財 源				
1	総務費			83,709	83,709	0	80,183	3,526		
	1	総務管理費		14,936	14,936	0	14,982	△ 46		
		1	一般管理費【p192】	14,936	14,936	0	14,982	△ 46		
			一般管理費	14,936	14,936	0	14,982	△ 46	臨時職員賃金 2,756、通信運搬費 4,500 電算事務委託料 3,582 介護保険計画策定基礎調査業務委託料 2,000 特)一般会計繰入金【p190】 14,936	高齢福祉課
			介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。							
	2	賦課徴収費		9,212	9,212	0	9,115	97		
		1	賦課徴収費【p192】	9,212	9,212	0	9,115	97		
			賦課徴収経費	9,212	9,212	0	9,115	97	通信運搬費 3,200、電算事務委託料 5,288 特)総務手数料【p187】 200 特)一般会計繰入金【p190】 9,002 特)延滞金【p190】 10	高齢福祉課
			65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。							
	3	認定審査会費		59,561	59,561	0	56,086	3,475		
		1	認定審査会費【p193】	23,153	23,153	0	17,502	5,651		
			認定審査会経費	23,153	23,153	0	17,502	5,651	認定審査会委員報酬 14,000、臨時職員賃金 919 認定システム保守委託料 1,828 認定システム更新委託料 5,603 特)認定審査会共同設置負担金【p187】 5,595 特)一般会計繰入金【p190】 17,558	高齢福祉課
			要介護認定の審査判定を行う、介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。							
	2	認定調査等費【p193】	36,408	36,408	0	38,584	△ 2,176			
		認定調査等経費	36,408	36,408	0	38,584	△ 2,176	認定調査指導員報酬 2,028 臨時職員賃金(7人) 16,405 主治医意見書作成手数料17,700 特)一般会計繰入金【p190】 36,408	高齢福祉課	
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2			保険給付費	5,863,481	5,863,481	0	5,710,825	152,656		
	1		介護サービス等費	5,701,957	5,701,957	0	5,585,672	116,285		
		1	介護サービス等費【p194】	5,701,957	5,701,957	0	5,585,672	116,285		
			介護サービス等経費						介護サービス給付費負担金 5,422,957 特定入所者介護サービス費負担金 279,000 特)介護保険料【p187】 1,527,568 特)国庫支出金【p187,188】 1,038,285 特)支払基金交付金【p188】 1,596,547 特)県支出金【p189】 818,059 特)一般会計繰入金【p189,190】 721,496 特)雑入【p191】 2	高齢福祉課
			介護保険サービスの提供を行います。	5,701,957	5,701,957	0	5,585,672	116,285		
	2		その他諸費	5,961	5,961	0	5,898	63		
		1	審査支払手数料等【p194】	5,961	5,961	0	5,898	63		
			審査支払手数料等						審査支払手数料 5,961 特)介護保険料【p187】 1,598 特)国庫支出金【p187,188】 1,085 特)支払基金交付金【p188】 1,669 特)県支出金【p189】 855 特)一般会計繰入金【p189,190】 754	高齢福祉課
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	5,961	5,961	0	5,898	63		
	3		高額介護サービス費等	155,563	155,563	0	119,255	36,308		
		1	高額介護サービス費等【p194】	155,563	155,563	0	119,255	36,308		
			高額介護サービス給付費等						高額介護サービス費負担金 155,563 特)介護保険料【p187】 41,675 特)国庫支出金【p187,188】 28,327 特)支払基金交付金【p188】 43,558 特)県支出金【p189】 22,319 特)一般会計繰入金【p189,190】 19,684	高齢福祉課
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	155,563	155,563	0	119,255	36,308		
3			地域支援事業費	240,077	240,077	0	155,556	84,521		
	1		介護予防・日常生活支援総合事業費	122,808	122,808	0	51,919	70,889		
		1	介護予防・生活支援サービス事業費【p194】	86,328	86,328	0	0	86,328		
			★ 生活支援サービス事業経費						介護予防・生活支援サービス給付費負担金 72,336 高額介護総合事業サービス給付費負担金 1,200 訪問型・通所型サービス事業運営補助金 600 特)介護保険料【p187】 16,357 特)国庫支出金【p188】 18,587 特)支払基金交付金【p188】 20,817 特)県支出金【p189】 9,293 特)一般会計繰入金【p190】 9,293	高齢福祉課
			介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	74,347	74,347	0	0	74,347		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	1	1	★ 介護予防ケアマネジメント事業経費							
			介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	11,981	11,981	0	0	11,981	介護予防ケアマネジメント委託料 9,786 一般会計繰出金 2,195 特)介護保険料【p187】 2,632 特)国庫支出金【p188】 2,992 特)支払基金交付金【p188】 3,351 特)県支出金【p189】 1,496 特)一般会計繰入金【p190】 1,496 特)雑入【p191】 14	高齢福祉課
		2	一般介護予防事業費【p195】	36,480	36,480	0	51,919	△ 15,439		
			地域支援事業							
			地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。	19,480	19,480	0	35,068	△ 15,588	地域包括支援センター運営委託料 10,000 地域支え合い活動助成金 6,050 特)介護保険料【p187】 3,823 特)国庫支出金【p188】 4,345 特)支払基金交付金【p188】 4,866 特)県支出金【p189】 2,173 特)一般会計繰入金【p190】 4,273	高齢福祉課
			健康支援事業							
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	17,000	17,000	0	16,851	149	介護予防教室指導員報酬 1,522 介護予防教室講師等謝礼 1,694 臨時職員賃金 1,304 地域支え愛ポイント交換報奨金 3,300 介護予防教室委託料 6,863 特)介護保険料【p187】 3,158 特)国庫支出金【p188】 3,589 特)支払基金交付金【p188】 4,019 特)県支出金【p189】 1,794 特)一般会計繰入金【p190】 1,794 特)雑入(利用者負担金)【p191】 2,646	健康増進課
		2	包括的支援事業・任意事業費	117,269	117,269	0	103,637	13,632		
		1	包括的支援事業・任意事業費【p196】	117,269	117,269	0	103,637	13,632		
			包括的支援事業							
			市内5カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、認知症施策、権利擁護施策を行います。また各種関係機関の連携強化を図ります。	80,970	80,970	0	68,494	12,476	地域包括支援センター運営委託料 79,920 特)介護保険料【p187】 17,814 特)国庫支出金【p188】 31,578 特)県支出金【p189】 15,789 特)一般会計繰入金【p190】 15,789	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	1	地域包括ケアシステム推進事業							
			住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めると共に、モデル地区において可児市版地域包括ケアシステム(Kケアシステム)を検証します。	5,125	5,125	0	5,772	△ 647	講師謝礼 1,152 生活支援コーディネーター業務委託料 2,000 特)介護保険料【p187】1,128 特)国庫支出金【p188】1,999 特)県支出金【p189】999 特)一般会計繰入金【p190】999	高齢福祉課
			任意事業							
			適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して必要なサービスを提供します。	31,174	31,174	0	29,371	1,803	臨時職員賃金 1,800 安否確認・配食サービス事業委託料 9,564 介護用品購入助成費 17,000 特)介護保険料【p187】6,836 特)国庫支出金【p188】12,117 特)県支出金【p189】6,058 特)一般会計繰入金【p190】6,058 特)雑入(利用者負担金)【p191】105	高齢福祉課
4 基金積立金				2,058	2,058	0	25,761	△ 23,703		
		1	基金積立金	2,058	2,058	0	25,761	△ 23,703		
		1	介護給付費準備基金積立金【p197】	2,058	2,058	0	25,761	△ 23,703		
			介護給付費準備基金積立金							
			介護給付費準備基金へ積み立てます。	2,058	2,058	0	25,761	△ 23,703	介護給付費準備基金積立金 848 介護給付費準備基金利子積立金 1,210 特)介護保険料【p187】848 特)利子及び配当金【p189】1,210	高齢福祉課
5 諸支出金				610	0	610	610	0		
		1	償還金及び還付加算金	610	0	610	610	0		
		1	保険料還付金【p197】	600	0	600	600	0		
			保険料還付金							
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	0	600	600	0	過誤納金還付金 600	高齢福祉課
		2	償還金【p197】	10	0	10	10	0		
			償還金							
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　　　な 　　　　説 　　　　明	担 当 課
					特 定 財 源	一 般 財 源				
6			予備費	10,065	0	10,065	10,065	0		
	1		予備費	10,065	0	10,065	10,065	0		
		1	予備費【p197】	10,065	0	10,065	10,065	0		
			予備費	10,065	0	10,065	10,065	0		高齢福祉課
			介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。							
			合 　　　　　　計	6,200,000	6,189,325	10,675	5,983,000	217,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　　　な 　　　　説 　　　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	事業費			22,500	21,500	1,000	29,800	△ 7,300		
	1	居宅介護支援事業費		22,500	21,500	1,000	29,800	△ 7,300		
		1 居宅介護支援事業費【p200】		22,500	21,500	1,000	29,800	△ 7,300		
			介護予防プラン作成経費						臨時職員賃金 2,400 介護予防プラン作成委託料 16,794 特)居宅支援サービス計画費収入【p200】 21,500	高齢福祉課
			要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	22,500	21,500	1,000	29,800	△ 7,300		
			合 　　　　　　計	22,500	21,500	1,000	29,800	△ 7,300		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道費			157,280	157,280	0	160,350	△ 3,070		
	1	水道費		157,280	157,280	0	160,350	△ 3,070		
		1	水道管理費【p205】	157,280	157,280	0	160,350	△ 3,070		
			水道管理費						公課費(消費税) 11,650 愛知用水施設維持管理費負担金 5,230 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p204】 157,280	上下水道料金課
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,280	157,280	0	160,350	△ 3,070		
2	予備費			1,220	778	442	650	570		
	1	予備費		1,220	778	442	650	570		
		1	予備費【p205】	1,220	778	442	650	570		
			予備費						特)水道使用料【p204】 778	上下水道料金課
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,220	778	442	650	570		
合 計				158,500	158,058	442	161,000	△ 2,500		

【公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1			下水道事業費	1,137,779	1,125,769	12,010	1,118,630	19,149		
	1		下水道管理費	854,664	854,554	110	806,077	48,587		
		1	下水道管理費【p215】	854,664	854,554	110	806,077	48,587		
			下水道管理費							
			流域下水道(幹線管きょや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	854,664	854,554	110	806,077	48,587	既設下水道管テレビカメラ調査委託料 20,000 マンホールポンプ等維持管理委託料 52,296 下水道台帳作成委託料 4,300 下水道料金徴収事務委託料 53,289 地方公営企業法適用支援業務委託料 11,827 既設構造物撤去工事費 10,000 木曽川右岸流域下水道維持管理負担金 547,958 ★木曽川右岸流域下水道事業25周年記念事業負担金 800 公課費(消費税) 120,433 特)下水道使用料【p212】 854,206 特)手数料【p212,213】 251 特)雑入【p214】 97	下水道課 上下水道料金課
	2		下水道施設費	283,115	271,215	11,900	312,553	△ 29,438		
		1	下水道施設費【p216】	283,115	271,215	11,900	312,553	△ 29,438		
			下水道施設費							
			快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きょや終末処理場)の建設負担金を県に支払うほか、市が管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備や長寿命化工事を行います。	195,215	195,215	0	231,653	△ 36,438	臨時職員賃金 1,872 管きょ布設及び舗装復旧工事費 47,000 ★長寿命化工事費 48,700 公共ます設置工事費 30,000 木曽川右岸流域下水道建設負担金 51,158 特)下水道事業費分担金【p212】 1,000 特)下水道事業費負担金【p212】 12,322 特)下水道使用料【p212】 35,243 特)下水道事業費国庫補助金【p213】 17,250 特)下水道債【p214】 129,400	下水道課 上下水道料金課
			雨水対策事業							
			浸水地域の解消を図るため流域関連公共下水道の雨水施設の整備を行います。	87,900	76,000	11,900	80,900	7,000	人件費 4,900 雨水幹線測量設計業務委託料 3,000 雨水幹線布設工事費 80,000 特)下水道事業費国庫補助金【p213】 35,000 特)下水道債【p214】 41,000	下水道課 上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2			公債費	2,000,221	455,063	1,545,158	1,989,370	10,851		
	1		公債費	2,000,221	455,063	1,545,158	1,989,370	10,851		
		1	元金【p217】	1,584,735	455,063	1,129,672	1,543,226	41,509		
			公債費							
			借入金の元金を返済します。	1,584,735	455,063	1,129,672	1,543,226	41,509	特)下水道使用料【p212】455,063	上下水道料金課
		2	利子【p217】	415,486	0	415,486	446,144	△ 30,658		
			公債費							
			借入金の利子を支払います。	415,486	0	415,486	446,144	△ 30,658		上下水道料金課
3			予備費	3,000	0	3,000	3,000	0		
	1		予備費	3,000	0	3,000	3,000	0		
		1	予備費【p217】	3,000	0	3,000	3,000	0		
			予備費							
			公共下水道事業特別会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課
合 計				3,141,000	1,580,832	1,560,168	3,111,000	30,000		

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1			下水道事業費	100,388	81,268	19,120	83,974	16,414		
	1		下水道管理費	83,588	73,468	10,120	82,571	1,017		
		1	下水道管理費【p228】	83,588	73,468	10,120	82,571	1,017		
			特環久々利地区下水道管理費							
			特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	25,724	15,796	9,928	22,793	2,931	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 19,600 動力費 2,100 人件費 2,500 特)下水道使用料【p226】 15,796	下水道課 上下水道料金課
			特環広見東地区下水道管理費							
			流域下水道(幹線管きよや終末処理場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における下水道施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	35,440	35,440	0	38,141	△ 2,701	マンホールポンプ等維持管理委託料 4,695 人件費 2,500 木曽川右岸流域下水道維持管理負担金 15,950 公課費(消費税) 10,274 特)下水道使用料【p226】 35,440	下水道課 上下水道料金課
			特環大森地区下水道管理費							
			流域下水道(幹線管きよや終末処理場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における下水道施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	22,424	22,232	192	21,637	787	マンホールポンプ等維持管理委託料 5,240 人件費 2,400 木曽川右岸流域下水道維持管理負担金 12,412 特)下水道使用料【p226】 22,232	下水道課 上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　　　な 　　　　説 　　　　明	担 当 課
					特 定 財 源	一 般 財 源				
1	2	下水道施設費		16,800	7,800	9,000	1,403	15,397		
		1 下水道施設費【p228】		16,800	7,800	9,000	1,403	15,397		
		特環久々利地区下水道施設費		14,900	5,900	9,000	503	14,397	公共ます設置工事費 300 管きょ布設工事費 8,300 ★長寿命化工事費 6,100 特)下水道事業費負担金【p226】 200 特)下水道事業費国庫補助金【p227】 3,000 特)下水道債【p227】 2,700	下水道課
		特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設の整備を行います。								
		特環広見東地区下水道施設費		800	800	0	300	500	公共ます設置工事費 300 マンホール蓋調整等工事費 500 特)下水道事業費分担金【p226】 200 特)下水道事業費負担金【p226】 200 特)下水道事業費使用料【p226】 400	下水道課
		特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設の整備を行います。								
		特環大森地区下水道施設費		1,100	1,100	0	600	500	公共ます設置工事費 600 マンホール蓋調整等工事費 500 特)下水道事業費分担金【p226】 200 特)下水道事業費負担金【p226】 200 特)下水道事業費使用料【p226】 700	下水道課
		特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設の整備を行います。								
		2 公債費		166,018	8,969	157,049	168,485	△ 2,467		
		1 公債費		166,018	8,969	157,049	168,485	△ 2,467		
1 元金【p229】		132,191	8,969	123,222	130,665	1,526				
特環久々利地区公債費		26,042	10	26,032	27,536	△ 1,494	特)下水道事業費使用料【p226】 10	上下水道料金課		
借入金の元金を返済します。										
特環広見東地区公債費		63,870	1,498	62,372	61,613	2,257	特)下水道使用料【p226】 1,498	上下水道料金課		
借入金の元金を返済します。										
特環大森地区公債費		42,279	7,461	34,818	41,516	763	特)下水道使用料【p226】 7,461	上下水道料金課		
借入金の元金を返済します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	2	利子【p229】	33,827	0	33,827	37,820	△ 3,993		
			特環久々利地区公債費							
			借入金の利子を支払います。	1,970	0	1,970	2,943	△ 973		上下水道料金課
			特環広見東地区公債費							
			借入金の利子を支払います。	21,013	0	21,013	23,270	△ 2,257		上下水道料金課
			特環大森地区公債費							
			借入金の利子を支払います。	10,844	0	10,844	11,607	△ 763		上下水道料金課
3			予備費	5,594	0	5,594	5,541	53		
	1		予備費	5,594	0	5,594	5,541	53		
		1	予備費【p229】	5,594	0	5,594	5,541	53		
			予備費							
			特定環境保全公共下水道事業特別会計の 予備費です。	5,594	0	5,594	5,541	53		上下水道料金課
合 計				272,000	90,237	181,763	258,000	14,000		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1			農業集落排水事業費	76,569	36,943	39,626	65,616	10,953		
	1		農業集落排水事業管理費	75,269	36,143	39,126	65,116	10,153		
		1	農業集落排水事業管理費【p238】	75,269	36,143	39,126	65,116	10,153		
			農集塩河地区管理費							
			農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	45,260	22,971	22,289	35,016	10,244	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 34,000 動力費 4,964、人件費 2,100 公課費(消費税) 1,906 特)下水道使用料【p236】 22,971	下水道課 上下水道料金課
			農集長洞地区管理費							
			農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	30,009	13,172	16,837	30,100	△ 91	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 19,723 動力費 5,700、人件費 2,200 特)下水道使用料【p236】 13,172	下水道課 上下水道料金課
	2		農業集落排水事業施設費	1,300	800	500	500	800		
		1	農業集落排水事業施設費【p238】	1,300	800	500	500	800		
			農集塩河地区施設費							
			農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	600	400	200	200	400	公共ます設置工事費 200 マンホール蓋調整等工事費 400 特)農業集落排水事業分担金【p236】 400	下水道課
			農集長洞地区施設費							
			農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	700	400	300	300	400	公共ます設置工事費 300 マンホール蓋調整等工事費 400 特)農業集落排水事業分担金【p236】 400	下水道課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　　　な 　　　　説 　　　　明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	公債費			89,380	0	89,380	89,380	0			
		1 公債費		89,380	0	89,380	89,380	0			
		1 元金【p239】		68,991	0	68,991	66,503	2,488			
			農集塩河地区公債費	34,148	0	34,148	33,024	1,124		上下水道料金課	
			借入金の元金を返済します。								
			農集長洞地区公債費	34,843	0	34,843	33,479	1,364		上下水道料金課	
		借入金の元金を返済します。									
		2 利子【p239】		20,389	0	20,389	22,877	△ 2,488			
			農集塩河地区公債費	8,061	0	8,061	9,185	△ 1,124		上下水道料金課	
			借入金の利子を支払います。								
			農集長洞地区公債費	12,328	0	12,328	13,692	△ 1,364		上下水道料金課	
			借入金の利子を支払います。								
		3	予備費			4,051	0	4,051	3,004	1,047	
	1 予備費			4,051	0	4,051	3,004	1,047			
1 予備費【p239】			4,051	0	4,051	3,004	1,047				
			予備費	4,051	0	4,051	3,004	1,047		上下水道料金課	
	農業集落排水事業特別会計の予備費です。										
合 　　　　計				170,000	36,943	133,057	158,000	12,000			

【可児駅東土地地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	区画整理費			27,700	0	27,700	9,700	18,000		
	1	区画整理事業費		27,700	0	27,700	9,700	18,000		
		1	区画整理事業費【p247】	27,700	0	27,700	9,700	18,000		
			区画整理事業						光熱水費 1,080 実施計画等変更業務委託料 8,400 街区境界杭設置業務委託料 800 電線共同溝設置工事費 1,800 駅前広場整備工事費 7,400 水道工事負担金 3,000 電線共同溝工事補償金 2,000	都市整備課
			土地地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	27,700	0	27,700	9,700	18,000		
			合 計	27,700	0	27,700	9,700	18,000		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			270	0	270	310	△ 40		
	1	管理会費		270	0	270	310	△ 40		
		1 管理会費【p253】		270	0	270	310	△ 40		
		管理会費								
		土田財産区管理会を年間6回行います。		270	0	270	310	△ 40	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費			350	0	350	450	△ 100		
	1	総務管理費		350	0	350	450	△ 100		
		1 財産管理費【p253】		350	0	350	450	△ 100		
		財産管理費								
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。		350	0	350	450	△ 100	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費等 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費			2,680	0	2,680	2,540	140		
	1	予備費		2,680	0	2,680	2,540	140		
		1 予備費【p253】		2,680	0	2,680	2,540	140		
		予備費								
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。		2,680	0	2,680	2,540	140		管財検査課
合 計				3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			1,014	0	1,014	974	40		
	1	管理会費		1,014	0	1,014	974	40		
		1	管理会費【p261】	1,014	0	1,014	974	40		
			管理会費							
			北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	1,014	0	1,014	974	40	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費			1,346	130	1,216	1,126	220		
	1	総務管理費		1,346	130	1,216	1,126	220		
		1	財産管理費【p261】	1,346	130	1,216	1,126	220		
			財産管理費							
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,346	130	1,216	1,126	220	区有林手入れ作業賃金 420 樹木伐採委託料 600 基金利子積立金 130 特) 利子及び配当金【p260】 130	管財検査課
3	諸支出金			8,000	0	8,000	8,000	0		
	1	繰出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
		1	一般会計繰出金【p261】	8,000	0	8,000	8,000	0		
			一般会計繰出金							
			公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	0	8,000	8,000	0		管財検査課
4	予備費			640	0	640	900	△ 260		
	1	予備費		640	0	640	900	△ 260		
		1	予備費【p262】	640	0	640	900	△ 260		
			予備費							
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	640	0	640	900	△ 260		管財検査課
合 計				11,000	130	10,870	11,000	0		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			514	0	514	514	0		
	1	管理会費		514	0	514	514	0		
		1 管理会費【p271】		514	0	514	514	0		
		管理会費							管理会委員報酬 294 旅費 90 事務用品費 20 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を年間7回行います。		514	0	514	514	0		
2	総務費			2,086	200	1,886	2,086	0		
	1	総務管理費		2,086	200	1,886	2,086	0		
		1 財産管理費【p271】		2,086	200	1,886	2,086	0		
		財産管理費							区有林手入れ作業賃金 492 測量委託料 100 草刈作業委託料 710 苗木購入費 253 基金利子積立金 200 特)利子及び配当金【p270】 200	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈 整備作業等を行います。		2,086	200	1,886	2,086	0		
3	諸支出金			1,000	0	1,000	1,000	0		
	1	繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
		1 一般会計繰出金【p272】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金								
		公民館活動の補助金としての繰出金です。		1,000	0	1,000	1,000	0		管財検査課
4	予備費			1,000	0	1,000	1,000	0		
	1	予備費		1,000	0	1,000	1,000	0		
		1 予備費【p272】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		予備費								
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。		1,000	0	1,000	1,000	0		管財検査課
合 計				4,600	200	4,400	4,600	0		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1			管理会費	208	0	208	208	0		
	1		管理会費	208	0	208	208	0		
		1	管理会費【p281】	208	0	208	208	0		
			管理会費							
			二野財産区管理会を年間4回行います。	208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2			総務費	668	100	568	668	0		
	1		総務管理費	668	100	568	668	0		
		1	財産管理費【p281】	668	100	568	668	0		
			財産管理費							
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈 整備作業等を行います。	668	100	568	668	0	区有林手入れ作業賃金 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 100 特)利子及び配当金【p280】 100	管財検査課
3			予備費	624	0	624	624	0		
	1		予備費	624	0	624	624	0		
		1	予備費【p281】	624	0	624	624	0		
			予備費							
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	624	0	624	624	0		管財検査課
合 計				1,500	100	1,400	1,500	0		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特 定 財 源	一 般 財 源				
1	管理会費			230	0	230	230	0		
	1	管理会費		230	0	230	230	0		
		1	管理会費【p287】	230	0	230	230	0		
			管理会費	230	0	230	230	0	管理会委員報酬 168 事務用品等費 30	管財検査課
			大森財産区管理会を年間4回行います。							
2	総務費			1,770	10	1,760	1,770	0		
	1	総務管理費		1,770	10	1,760	1,770	0		
		1	財産管理費【p287】	1,770	10	1,760	1,770	0		
			財産管理費	1,770	10	1,760	1,770	0	区有林手入れ作業賃金 420 測量委託料 500 草刈作業委託料 600 特) 利子及び配当金【p286】 10	管財検査課
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈 整備作業等を行います。							
3	予備費			400	0	400	400	0		
	1	予備費		400	0	400	400	0		
		1	予備費【p287】	400	0	400	400	0		
			予備費	400	0	400	400	0		管財検査課
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。							
合 計				2,400	10	2,390	2,400	0		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,276,000	27,814	2,248,186	2,319,000	△ 43,000		
	1 営業費用			2,189,340	24,154	2,165,186	2,183,192	6,148		
		1 浄水費【p294】								
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,153,000	0	1,153,000	1,152,000	1,000		水道課
		2 配水費【p294】								
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	146,301	0	146,301	143,676	2,625	施設管理委託料 46,332 管路診断業務委託料 9,272 水道施設警備業務委託料 4,802 情報管理システム運用保守業務委託料 3,344 動力費 36,550、修繕費 16,600 水質検査等手数料 3,547	上下水道料金課 水道課
		3 給水費【p294】								
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	52,930	3,182	49,748	45,771	7,159	検満量水器取替業務委託料 16,649 修繕費 26,608 通信運搬費 387 特)補償負担金【p293】 182 特)他会計負担金【p293】 3,000	上下水道料金課 水道課
		4 業務費【p294】								
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	88,755	0	88,755	87,466	1,289	検針票等印刷製本費 2,519 通信運搬費 3,620、徴収業務委託料 64,779 水道料金システム保守委託料 926 電算処理委託料 2,126、口座振替等手数料 5,584	上下水道料金課 水道課
		5 総係費【p294】								
			事業活動の全般に関連する費用です。	47,854	20,972	26,882	48,579	△ 725	経営審議会委員報酬 300、光熱水費 1,450 会計システム保守委託料 585 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,107 水道部庁舎管理業務委託料 691 貸倒引当金繰入額 2,000、人件費 34,517 特)他会計負担金【p293】 20,972	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p294】								
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	677,000	0	677,000	670,000	7,000		上下水道料金課 水道課
		7 資産減耗費【p294】								
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	23,500	0	23,500	35,700	△ 12,200	管路除却分 23,000	上下水道料金課 水道課
		2 営業外費用		46,460	3,660	42,800	50,708	△ 4,248		
		1 支払利息【p294】								
			借入金の利子を支払います。	16,460	3,660	12,800	20,708	△ 4,248	特) 他会計負担金【p293】 3,660	上下水道料金課
		2 消費税【p294】								
			水道事業会計の納付消費税です。	30,000	0	30,000	30,000	0		上下水道料金課
		3 特別損失		37,200	0	37,200	82,100	△ 44,900		
		1 過年度損益修正損【p294】								
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	37,200	0	37,200	60,100	△ 22,900	量水器の修正経理に伴う修繕費の一括費用処理 36,800	上下水道料金課 水道課
		2 その他特別損失								
			一時的な費用を計上します。	0	0	0	22,000	△ 22,000		水道課
		4 予備費		3,000	0	3,000	3,000	0		
		1 予備費【p294】								
			水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課

○資本的支出

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特 定 財 源	一 般 財 源				
1 資本的支出		1,514,000	237,748	1,276,252	1,180,000	334,000		
1 建設改良費		1,405,373	226,000	1,179,373	1,083,071	322,302		
1 事務費【p295】								
建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	54,803	0	54,803	49,671	5,132	人件費 53,763	上下水道料金課 水道課	
2 建設改良事業費【p295】								
安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	1,349,270	226,000	1,123,270	1,011,000	338,270	中区配水場(他1件)耐震補強修繕工事費 118,600 第2低区系送水管布設替工事費 342,300 虹ヶ丘配水池建設工事費 309,000 虹ヶ丘ポンプ場機械・電気設備更新工事費 154,250 桜ヶ丘地内老朽管更新工事費 68,500 長坂地内(他7件)路面復旧工事費 127,900 他事業関連配水管等整備工事費 64,400 愛岐ヶ丘地内配水管布設工事費 46,700 中区配水場(他3件)機器更新工事費 81,220 特)工事負担金【p295】 6,209 特)他会計負担金【p295】 6,000 特)国庫補助金【p295】 213,791	水道課	
3 営業設備費【p295】								
量水器等の設備を更新します。	1,300	0	1,300	22,400	△ 21,100	量水器出庫 900	水道課	
2 償還金		99,477	11,748	87,729	95,229	4,248		
1 企業債償還金【p295】								
借入金の元金を返済します。	99,477	11,748	87,729	95,229	4,248	特)他会計負担金【p293】 11,748	上下水道料金課	
3 国庫補助金返還金		9,150	0	9,150	1,700	7,450		
1 国庫補助金返還金【p295】								
消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金見合い分を返還します。	9,150	0	9,150	1,700	7,450		水道課	

※特定財源は、国庫補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比
		特 定 財 源	一 般 財 源		
	3,790,000	265,562	3,524,438	3,499,000	291,000